

平 成 2 7 年 度

旭市一般会計歳入歳出決算に関する
説明資料

目

次

一般会計決算の概要	1
歳入歳出決算総括表	12
歳入の状況	13
市税徴収実績表	14
目的別歳出の状況	15
性質別歳出の状況	16
目的別・性質別歳出決算	17
目的別歳出財源内訳表	18
目的別歳出における節別集計表	19
一部事務組合負担金の概況及び推移	21
小中学校及び保育所経費の推移	21
市債現在高と交付税算入見込額	22
主な施策に関する事項	
（総務費）	23
（民生費）	33
（衛生費）	45
（農林水産業費）	54
（商工費）	59
（土木費）	63
（消防費）	71
（教育費）	75

平成27年度一般会計決算の概要

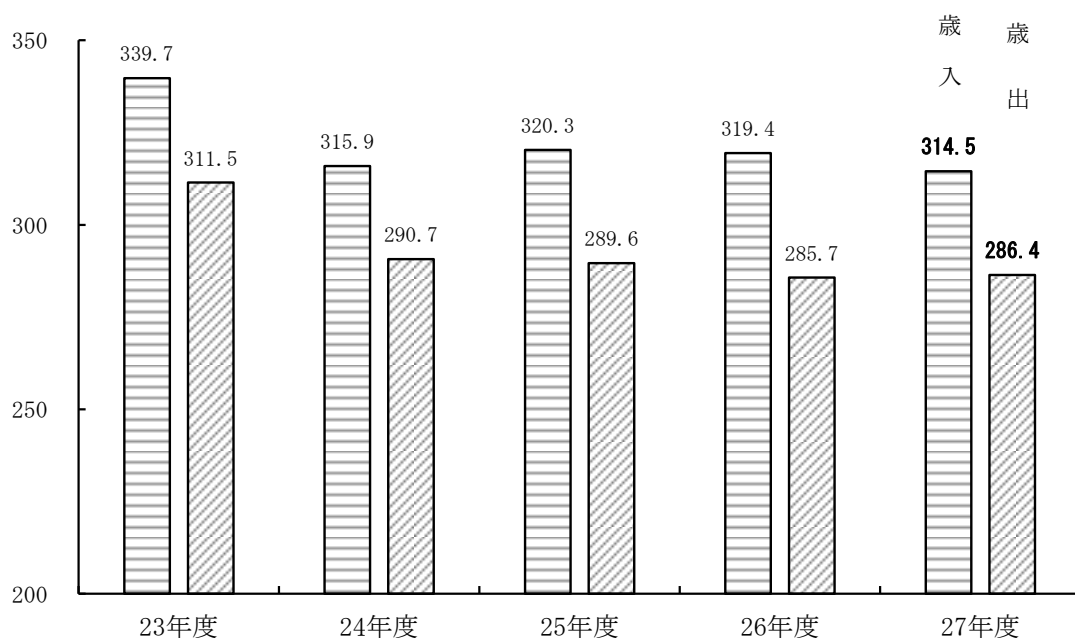
H28. 3. 31 住民基本台帳人口 67,415 人
世帯数 25,590 世帯

1. 決算規模

平成27年度一般会計の決算規模は、歳入 31,445,787千円で対前年度 1.6%減、歳出 28,638,075千円で対前年度 0.2%増となり、翌年度へ繰り越すべき財源 341,756千円を差し引いた実質収支は、2,465,956千円となった。(第1表)

第1表 決算規模の推移

(単位：億円)



(単位：千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入	33,965,192	31,593,753	32,031,964	31,943,134	31,445,787
歳出	31,146,607	29,074,577	28,955,434	28,574,112	28,638,075
歳入歳出差引額	2,818,585	2,519,176	3,076,530	3,369,022	2,807,712
翌年度へ繰り越すべき財源	663,373	701,276	1,089,156	1,183,027	341,756
実質収支額	2,155,212	1,817,900	1,987,374	2,185,995	2,465,956

2. 歳 入

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税が 30.7%で第1位、市税が 23.0%で第2位を占めている。（第2－1表）

第2－1表 歳入構成比の推移

（単位：％）

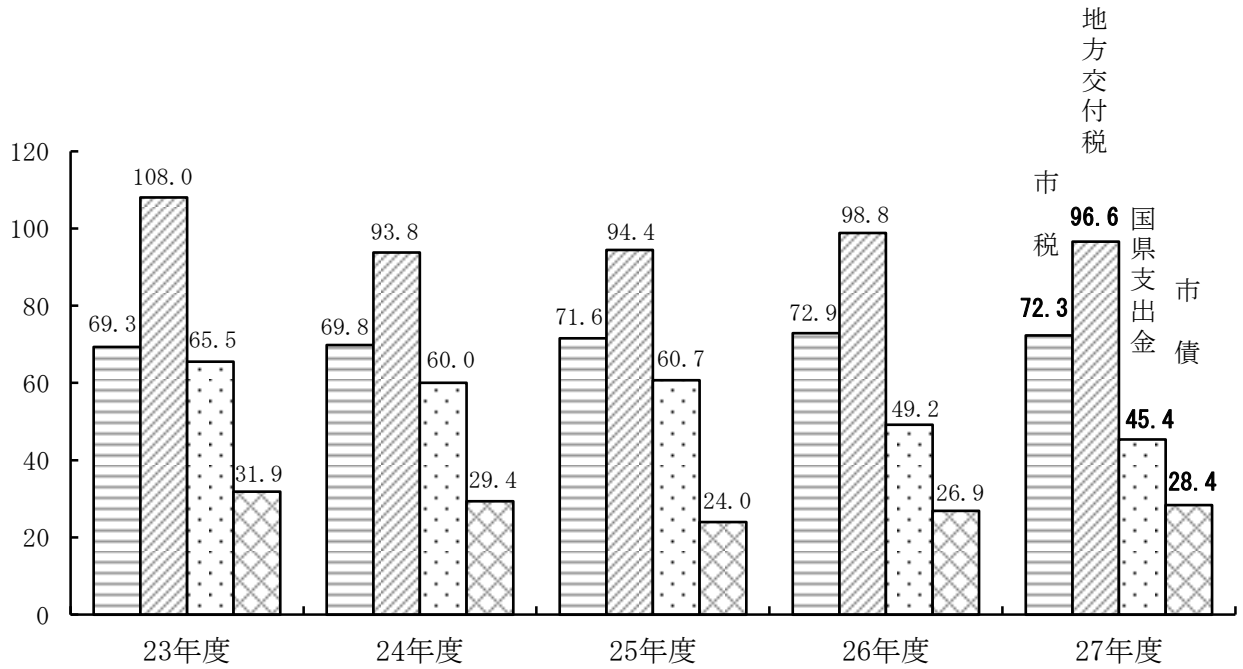
	市 税	地 方 交 付 税	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他
23年度	20.4	31.8	19.3	9.4	19.1
24年度	22.1	29.7	19.0	9.3	19.9
25年度	22.4	29.5	19.0	7.5	21.6
26年度	22.8	30.9	15.4	8.4	22.5
27年度	23.0	30.7	14.4	9.0	22.9

歳入決算額の主な項目（第２－２表）

市 税	-----	7,226,053千円で前年度比 0.8%の減となった。
地方交付税	-----	9,663,564千円で前年度比 2.2%の減となった。
国県支出金	-----	4,536,817千円で前年度比 7.8%の減となった。
市 債	-----	2,842,300千円で前年度比 5.6%の増となった。

第２－２表 歳入項目別決算額の推移

（単位：億円）



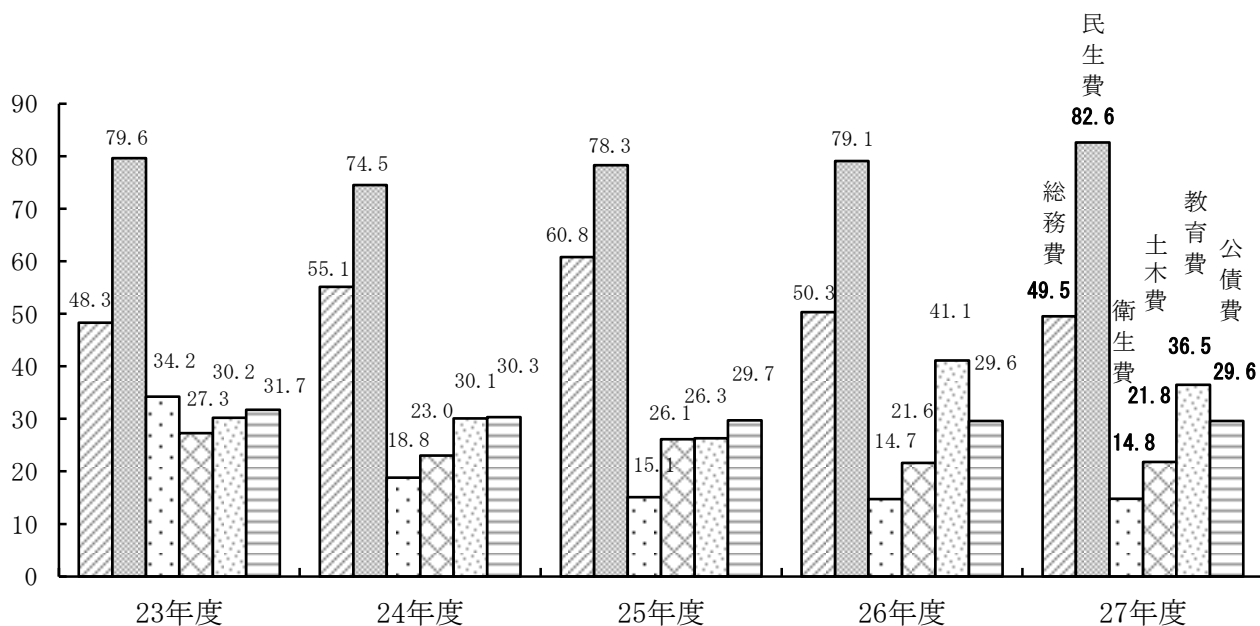
（単位：千円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市 税	6,933,848	6,979,846	7,161,408	7,285,268	7,226,053
地方交付税	10,801,320	9,383,528	9,439,428	9,875,898	9,663,564
国県支出金	6,554,853	6,000,094	6,069,730	4,920,488	4,536,817
市 債	3,185,700	2,937,000	2,401,500	2,690,400	2,842,300

3. 歳 出

歳出の主な目的別内訳は、総務費 4,953,743千円、民生費 8,264,012千円、衛生費 1,475,089千円、土木費 2,182,852千円、教育費 3,648,719千円、公債費 2,962,001千円となっている。（第3－1表）

第3－1表 目的別歳出の決算額の推移 （単位：億円）



(単位：千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総 務 費	4,826,867	5,512,379	6,075,207	5,030,233	4,953,743
民 生 費	7,957,508	7,447,409	7,827,783	7,906,206	8,264,012
衛 生 費	3,419,032	1,876,946	1,511,957	1,469,379	1,475,089
土 木 費	2,727,780	2,296,777	2,605,221	2,159,570	2,182,852
教 育 費	3,017,748	3,005,324	2,632,557	4,108,584	3,648,719
公 債 費	3,170,055	3,030,256	2,974,966	2,957,710	2,962,001

義務的経費の割合は、前年度と比べて0.1ポイント低下し、経常的経費の割合は1.0ポイント上昇した。また投資的経費の割合は、前年度とほぼ同じ割合であった。(第3-2表・第3-3表)

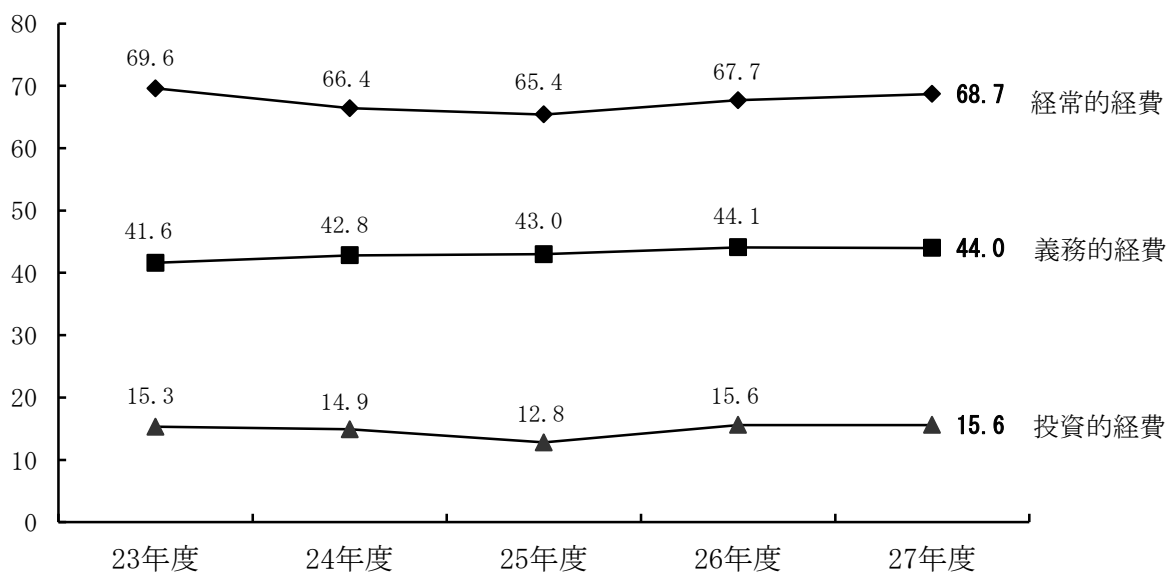
第3-2表 性質別歳出の構成比

(単位：％)

	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	維持補修費	投資的経費	その他
23年度	17.2	14.2	10.2	16.8	10.8	0.4	15.3	15.1
24年度	18.1	14.3	10.4	12.7	10.4	0.5	14.9	18.7
25年度	17.8	14.9	10.3	11.1	10.8	0.5	12.8	21.8
26年度	17.4	16.4	10.3	11.7	11.4	0.5	15.6	16.7
27年度	17.0	16.7	10.3	11.9	12.3	0.5	15.6	15.7
義務的経費		44.0						
経常的経費		68.7						

第3-3表 性質別歳出構成比の推移

(単位：％)



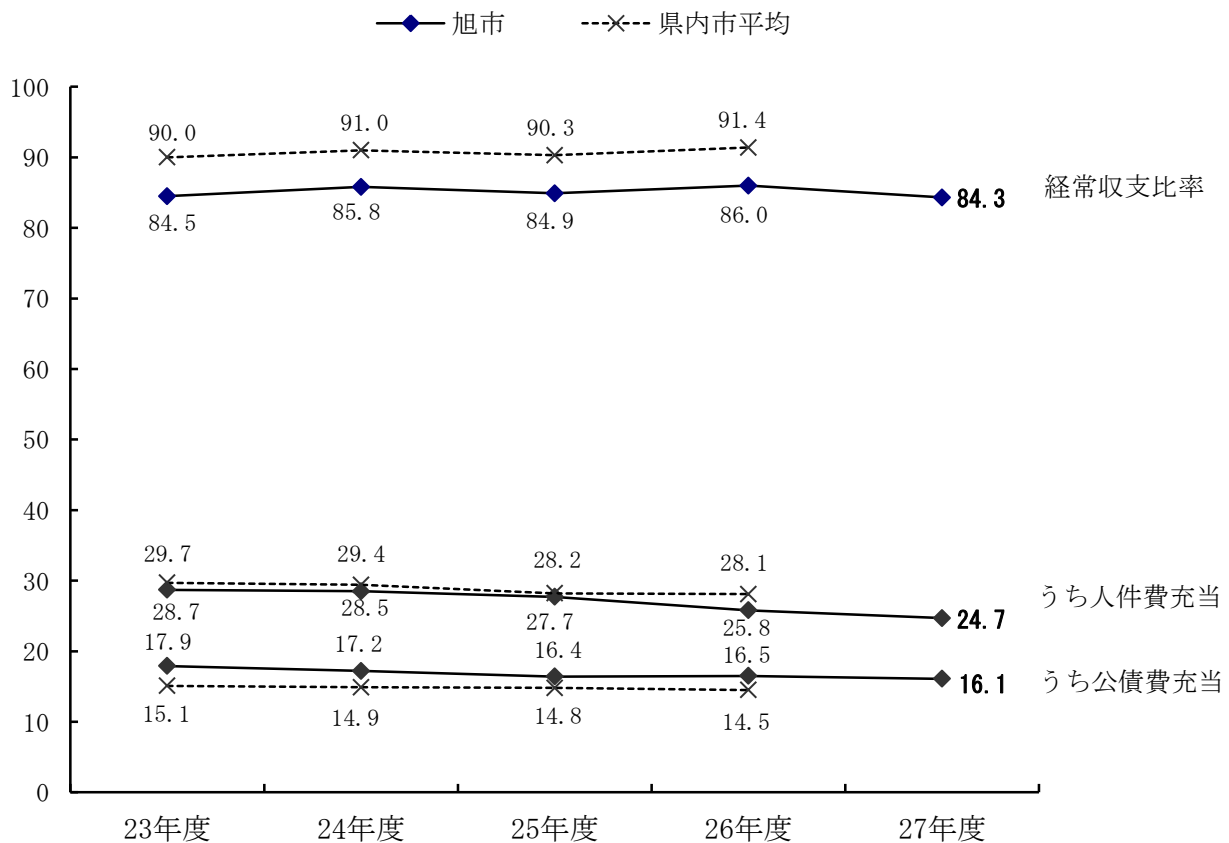
4. 財政の弾力性

経常収支比率は 84.3%で、前年度と比べて 1.7ポイント低下した。

このうち、人件費充当は 1.1ポイント低下し、公債費充当は 0.4ポイント低下した。（第4表）

第 4 表 経常収支比率の推移

（単位：％）

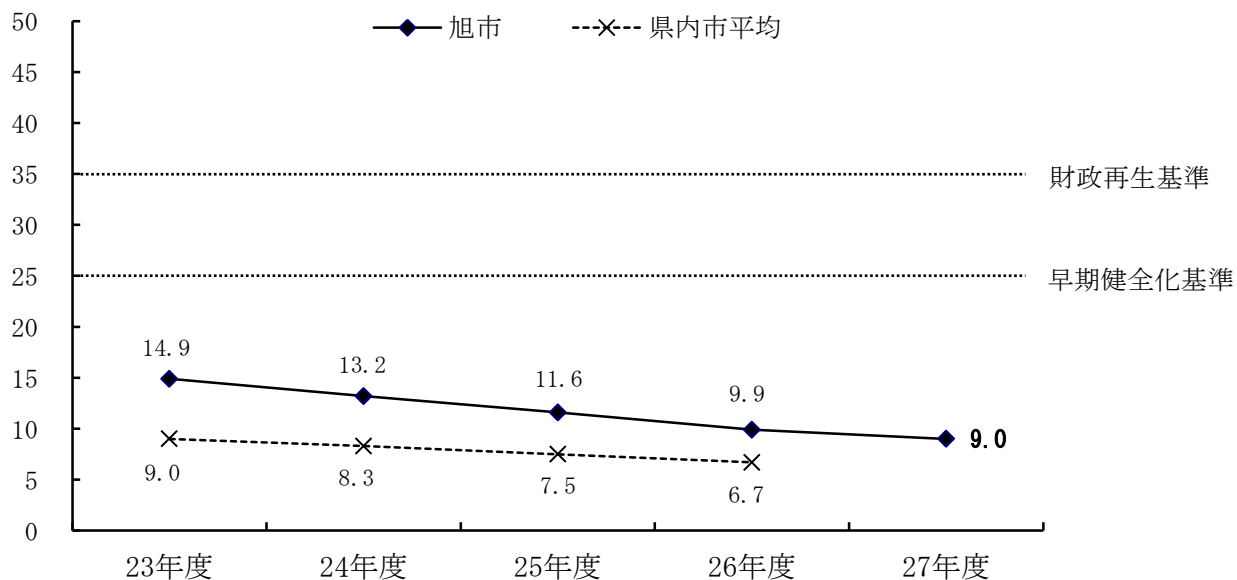


5. 将来の財政負担

実質公債費比率は、9.0%で前年度と比べて 0.9ポイント低下しており、早期健全化基準の25%を下回っている。（第5－1表）

第5－1表 実質公債費比率の推移

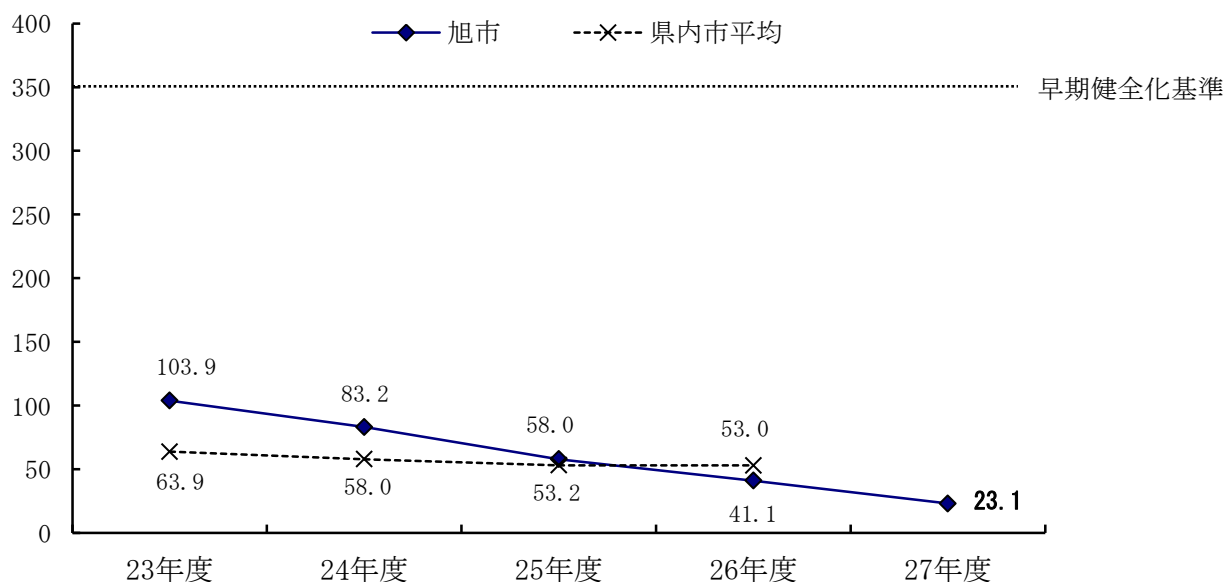
（単位：％）



将来負担比率は、23.1%で前年度と比べて 18.0ポイント低下しており、早期健全化基準の350%を下回っている。（第5－2表）

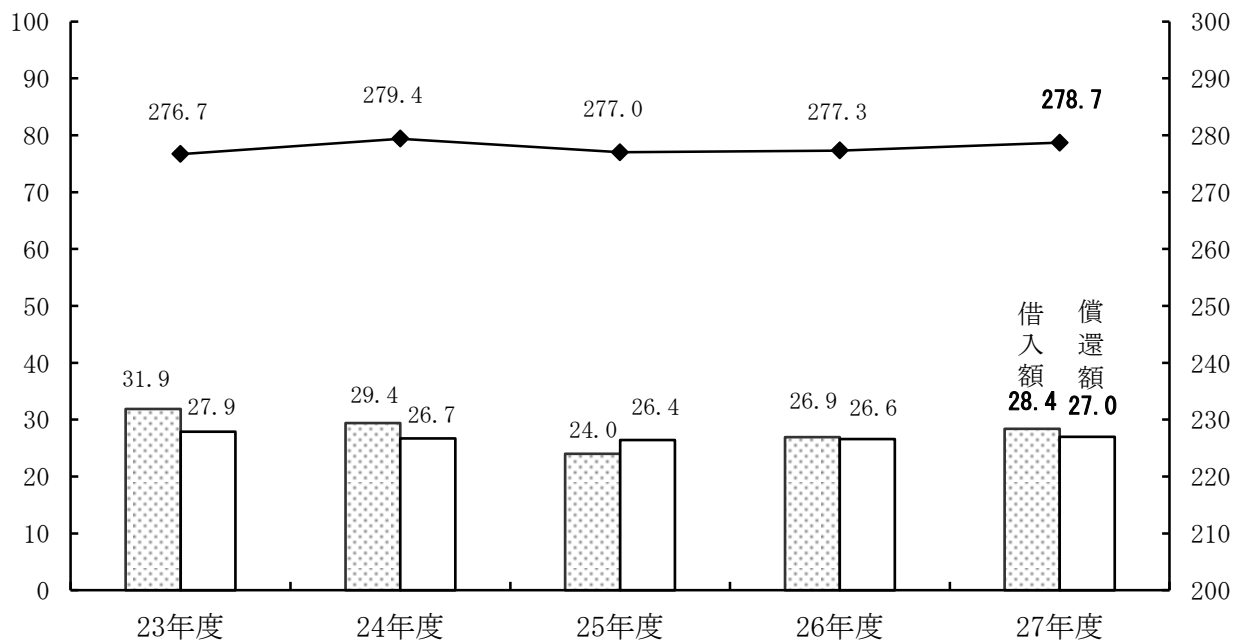
第5－2表 将来負担比率の推移

（単位：％）



市債現在高は、27,874,680千円で、前年度と比べて 142,434千円増加した。
(第5－3表)

第5－3表 市債現在高・借入額・償還額の推移 (単位：億円)

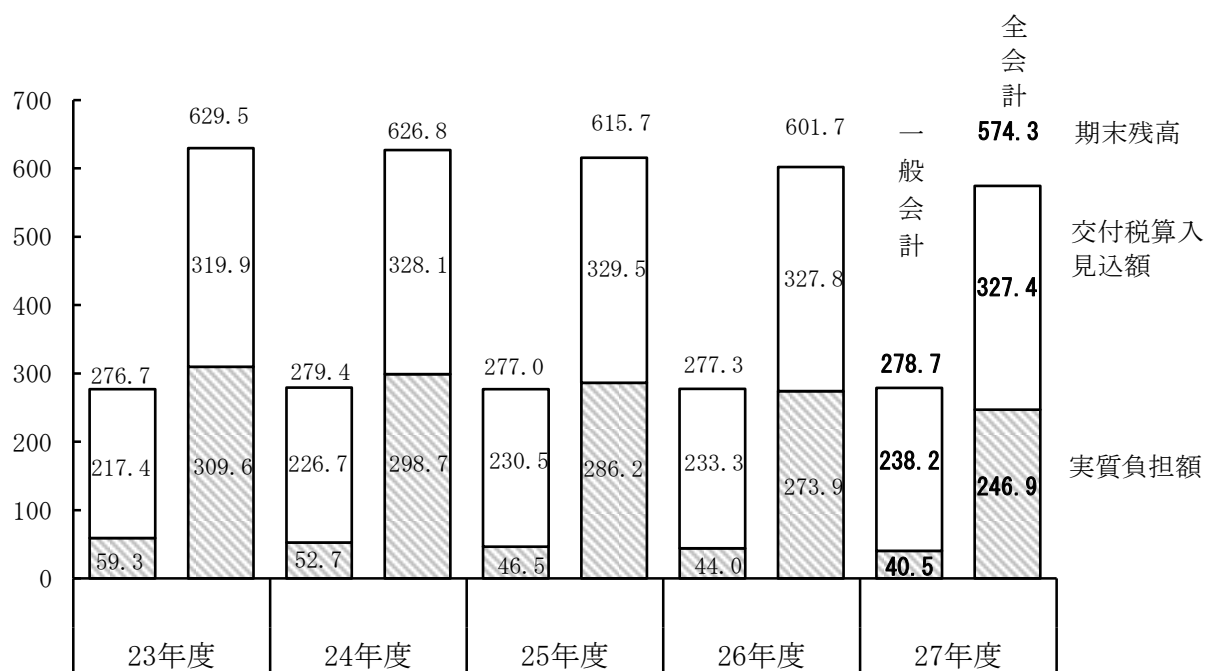


(単位：千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
借入額	3,185,700	2,937,000	2,401,500	2,690,400	2,842,300
元金償還額	2,784,899	2,668,923	2,640,341	2,660,523	2,699,866
市債現在高	27,673,133	27,941,210	27,702,369	27,732,246	27,874,680

市債現在高のうち、交付税算入見込額を除いた実質負担額は、一般会計で4,057,218千円となり、前年度と比べて347,619千円減少した。
(第5－4表)

第5－4表 市債現在高と交付税算入見込額 (単位：億円)



(単位：千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計	期末残高	27,673,133	27,941,210	27,702,369	27,732,246	27,874,680
	交付税算入見込額	21,739,650	22,672,068	23,050,021	23,327,409	23,817,462
	実質負担額	5,933,483	5,269,142	4,652,348	4,404,837	4,057,218
全会計	期末残高	62,949,262	62,679,184	61,566,787	60,168,875	57,427,123
	交付税算入見込額	31,986,379	32,809,791	32,950,756	32,780,545	32,736,504
	実質負担額	30,962,883	29,869,393	28,616,031	27,388,330	24,690,619

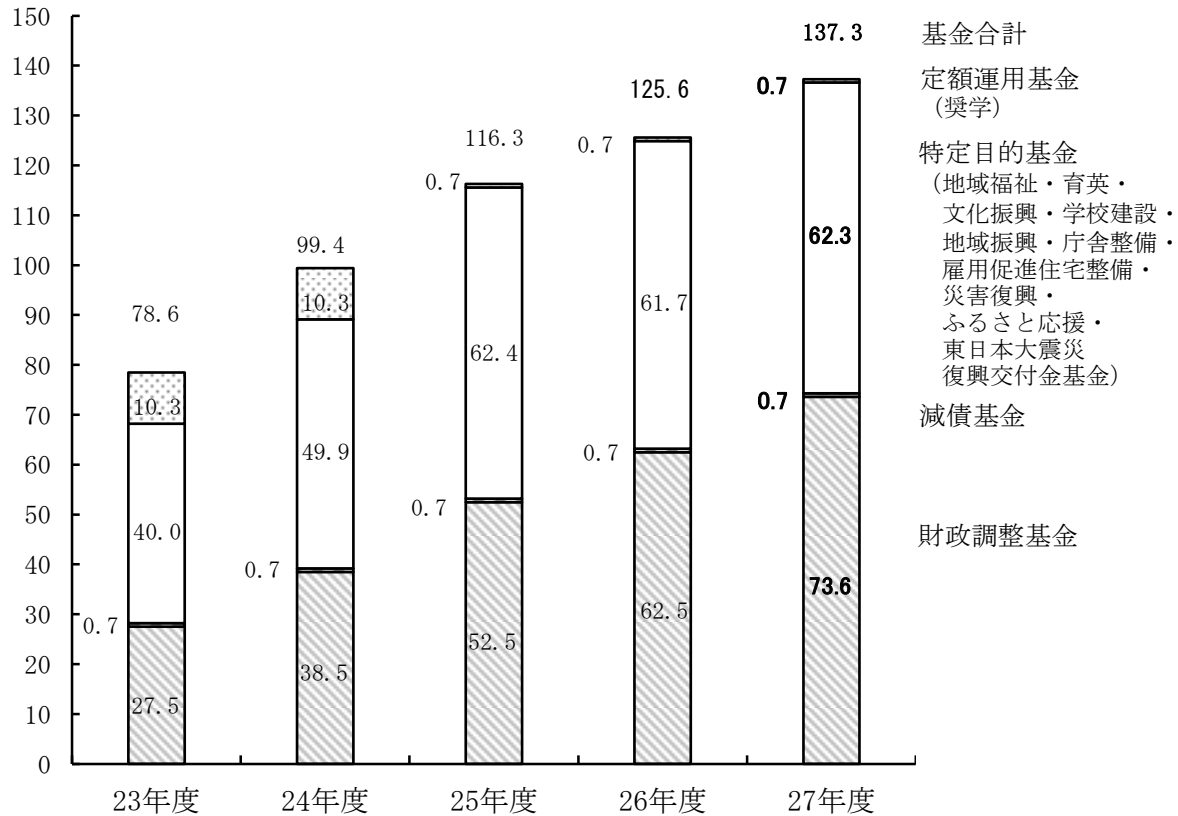
※交付税算入見込額は、国の理論計算に基づく積算額

6. 基金の現在高

一般会計の基金現在高は 13,730,521千円で、前年度と比べて 1,170,496千円増加した。
このうち、財政調整基金は 7,359,996千円で、前年度と比べて 1,111,080千円増加した。
(第6表)

第 6 表 基金現在高の推移

(単位：億円)



(単位：千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計	定額運用基金	1,031,609	1,031,647	67,485	67,489	67,505
	特定目的基金	4,004,282	4,987,276	6,246,663	6,167,970	6,227,325
	減債基金	75,575	75,575	75,605	75,650	75,695
	財政調整基金	2,749,871	3,851,948	5,245,158	6,248,916	7,359,996
計		7,861,337	9,946,446	11,634,911	12,560,025	13,730,521
特別会計 計		495,980	640,192	564,421	677,901	760,056
全会計 合計		8,357,317	10,586,638	12,199,332	13,237,926	14,490,577

7. 復興関連基金充当事業

(単位：千円)

事業名			財 源 内 訳						
			国県支出金	地方債	基金繰入金			その他	一般財源
					災害復興(千葉)	災害復興(市単)	東日本		
1	災害復興基金積立金	7,551				3,212		4,339	
2	東日本大震災復興交付金基金積立金	226,304	13,057				213,035	212	
3	「がんばろう！旭」復興支援事業	10,117			10,117				
4	合併処理浄化槽設置促進事業※	600				600			
5	自家消費作物等放射性物質簡易検査事業	19			19				
6	農水産業災害復旧資金利子補給事業 ※	448	259		148	40			1
7	商工業災害復旧資金利子補給事業	1,330			1,330				
8	観光資源創出プロモーション事業	1,127	1,008			119			
9	観光施設管理費 ※	1,966				1,966			
10	観光施設整備事業	4,952				4,952			
11	震災復興・津波避難道路整備事業	81,016					51,062		29,954
12	震災復興・津波避難道路整備事業(繰越)	64,093	25,850			17,092			21,151
13	震災復興・津波避難道路整備事業(事故繰越)	9,740					7,548		2,192
14	市営住宅管理費	17,444					16,790	654	
15	市営住宅改修事業 ※	961					961		
16	津波被災住宅再建支援事業	45,747			45,747				
17	被災者住宅再建資金利子補給事業	4,120	3,446			673			1
18	災害に強い地域づくり事業※	14,545			14,148	396			1
19	飯岡中学校改築事業	690,914		161,700			262,328	41,520	225,366
20	飯岡中学校改築事業(繰越)	756,213	12,201	261,200			314,055		168,757
21	文化振興事業 ※	2,022			685			1,337	
繰越 計		830,046	38,051	261,200		17,092	321,603		192,100
現年 計		1,111,183	17,770	161,700	72,194	11,958	544,176	48,062	255,323
合計		1,941,229	55,821	422,900	72,194	29,050	865,779	48,062	447,423

※ 復興関連経費が事業費の一部である場合は、対象経費のみを記載

[事業費の推移]

	24年度	25年度	26年度	27年度	増減額	増減率(%)
事業費	2,404,831	3,245,093	2,880,609	1,941,229	△ 939,380	△ 32.6

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

歳 入

(単位：千円)

区 分 款	予 算 額	決 算 額		予 算 額 に 対 す る 収 入 割 合
			構 成 比	
			%	%
1 市 税	7,002,990	7,226,053	23.0	103.2
2 地 方 譲 与 税	308,000	333,428	1.1	108.3
3 利 子 割 交 付 金	12,000	11,629	0.0	96.9
4 配 当 割 交 付 金	21,000	42,785	0.1	203.7
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	45,070	0.1	450.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	1,230,457	3.9	111.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,000	88,597	0.3	196.9
8 地 方 特 例 交 付 金	25,000	30,780	0.1	123.1
9 地 方 交 付 税	9,530,399	9,663,564	30.7	101.4
10 交通安全対策特別交付金	10,000	10,952	0.0	109.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	412,862	402,954	1.3	97.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	636,009	645,991	2.1	101.6
13 国 庫 支 出 金	3,465,758	3,034,693	9.7	87.6
14 県 支 出 金	1,798,760	1,502,124	4.8	83.5
15 財 産 収 入	27,030	43,928	0.2	162.5
16 寄 附 金	11,110	11,123	0.0	100.1
17 繰 入 金	748,414	526,848	1.7	70.4
18 繰 越 金	2,954,579	3,369,022	10.7	114.0
19 諸 収 入	305,678	383,489	1.2	125.5
20 市 債	3,540,500	2,842,300	9.0	80.3
歳 入 合 計	31,965,089	31,445,787	100.0	98.4

歳 出

(単位：千円)

区 分 款	予 算 額	決 算 額		予 算 額 に 対 す る 支 出 割 合
			構 成 比	
			%	%
1 議 会 費	260,000	255,358	0.9	98.2
2 総 務 費	5,287,610	4,953,743	17.3	93.7
3 民 生 費	9,096,754	8,264,012	28.9	90.8
4 衛 生 費	1,661,506	1,475,089	5.2	88.8
5 労 働 費	1,820	1,449	0.0	79.6
6 農 林 水 産 業 費	908,710	745,403	2.6	82.0
7 商 工 費	499,782	474,482	1.7	94.9
8 土 木 費	3,364,294	2,182,852	7.6	64.9
9 消 防 費	1,258,032	1,176,609	4.1	93.5
10 教 育 費	4,098,326	3,648,719	12.7	89.0
11 災 害 復 旧 費	7	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,999,369	2,962,001	10.3	98.8
13 諸 支 出 金	2,499,488	2,498,358	8.7	100.0
14 予 備 費	29,391	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	31,965,089	28,638,075	100.0	89.6

歳入の状況

H28. 3. 31 人口 67,415人 世帯数 25,590世帯

H27. 3. 31 人口 67,819人 世帯数 25,307世帯

(単位：千円)

年 度 款	平成 2 7 年 度				平成 2 6 年 度				差 引 増 減			
	決 算 額	人口 1 人当たりの額	1 世帯当たりの額	構 成 比	決 算 額	人口 1 人当たりの額	1 世帯当たりの額	構 成 比	決 算 額	人口 1 人当たりの額	1 世帯当たりの額	増 減 率
1 市 税	7,226,053	107,188	282,378	23.0	7,285,268	107,422	287,876	22.8	△ 59,215	△ 234	△ 5,498	△ 0.8
2 地 方 譲 与 税	333,428	4,946	13,030	1.1	318,383	4,695	12,581	1.0	15,045	251	449	4.7
3 利 子 割 交 付 金	11,629	173	454	0.0	12,854	190	508	0.0	△ 1,225	△ 17	△ 54	△ 9.5
4 配 当 割 交 付 金	42,785	635	1,672	0.1	56,836	838	2,246	0.2	△ 14,051	△ 203	△ 574	△ 24.7
5 株式等譲渡所得割交付金	45,070	669	1,761	0.1	40,018	590	1,581	0.1	5,052	79	180	12.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,230,457	18,252	48,084	3.9	760,257	11,210	30,041	2.4	470,200	7,042	18,043	61.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	88,597	1,314	3,462	0.3	63,073	930	2,492	0.2	25,524	384	970	40.5
8 地 方 特 例 交 付 金	30,780	457	1,203	0.1	29,633	437	1,171	0.1	1,147	20	32	3.9
9 地 方 交 付 税	9,663,564	143,344	377,630	30.7	9,875,898	145,621	390,244	30.9	△ 212,334	△ 2,277	△ 12,614	△ 2.2
10 交通安全対策特別交付金	10,952	162	428	0.0	10,849	160	429	0.0	103	2	△ 1	0.9
11 分 担 金 及 び 負 担 金	402,954	5,977	15,746	1.3	628,554	9,268	24,837	2.0	△ 225,600	△ 3,291	△ 9,091	△ 35.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	645,991	9,582	25,244	2.1	418,026	6,164	16,518	1.3	227,965	3,418	8,726	54.5
13 国 庫 支 出 金	3,034,693	45,015	118,589	9.7	3,538,405	52,174	139,819	11.1	△ 503,712	△ 7,159	△ 21,230	△ 14.2
14 県 支 出 金	1,502,124	22,282	58,700	4.8	1,382,083	20,379	54,613	4.3	120,041	1,903	4,087	8.7
15 財 産 収 入	43,928	652	1,717	0.2	45,474	671	1,797	0.2	△ 1,546	△ 19	△ 80	△ 3.4
16 寄 附 金	11,123	165	435	0.0	16,325	241	645	0.1	△ 5,202	△ 76	△ 210	△ 31.9
17 繰 入 金	526,848	7,815	20,588	1.7	1,221,681	18,014	48,274	3.8	△ 694,833	△ 10,199	△ 27,686	△ 56.9
18 繰 越 金	3,369,022	49,974	131,654	10.7	3,076,530	45,364	121,568	9.6	292,492	4,610	10,086	9.5
19 諸 収 入	383,489	5,688	14,986	1.2	472,587	6,968	18,674	1.5	△ 89,098	△ 1,280	△ 3,688	△ 18.9
20 市 債	2,842,300	42,161	111,071	9.0	2,690,400	39,670	106,311	8.4	151,900	2,491	4,760	5.6
計	31,445,787	466,451	1,228,832	100.0	31,943,134	471,006	1,262,225	100.0	△ 497,347	△ 4,555	△ 33,393	△ 1.6
一 般 財 源	22,583,735	334,996	882,522	71.8	22,651,372	333,998	895,063	70.9	△ 67,637	998	△ 12,541	△ 0.3
特 定 財 源	8,862,052	131,455	346,310	28.2	9,291,762	137,008	367,162	29.1	△ 429,710	△ 5,553	△ 20,852	△ 4.6
自 主 財 源	12,609,408	187,041	492,748	40.2	13,164,445	194,112	520,189	41.3	△ 555,037	△ 7,071	△ 27,441	△ 4.2
依 存 財 源	18,836,379	279,410	736,084	59.8	18,778,689	276,894	742,036	58.7	57,690	2,516	△ 5,952	0.3

市 税 徴 収 実 績 表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			還 付 未 済 額			収 入 未 済 額			調定額に対する収入割合							
		現 課 税	年 分	滞 繰 越	納 分	計	現 課 税	年 分	滞 繰 越	納 分	計	現 課 税	年 分	滞 繰 越	納 分	計	現 課 税	年 分	滞 繰 越	納 分	計	現年 課税 分	滞納 繰越 分	計
1 普 通 税	6,754,101	6,967,232	1,015,460	7,982,692	6,808,239	165,532	6,973,771	2,457	81,185	83,642	4,521	13	4,534	161,057	768,756	929,813	97.7	16.3	87.3	86.2				
① 市 民 税	3,258,925	3,353,835	449,568	3,803,403	3,271,690	95,800	3,367,490	920	33,414	34,334	4,406	4	4,410	85,631	320,358	405,989	97.4	21.3	88.4	87.5				
（イ）個人	2,827,390	2,912,328	425,829	3,338,157	2,832,161	93,390	2,925,551	920	28,643	29,563	4,406	4	4,410	83,653	303,800	387,453	97.1	21.9	87.5	86.4				
（ロ）法人	431,535	441,507	23,739	465,246	439,529	2,410	441,939		4,771	4,771				1,978	16,558	18,536	99.6	10.2	95.0	95.0				
② 固 定 資 産 税	2,786,003	2,874,901	541,554	3,416,455	2,803,394	65,248	2,868,642	1,530	45,657	47,187	107	9	116	70,084	430,658	500,742	97.5	12.0	84.0	82.5				
（イ）純固定資産税	2,782,634	2,871,531	541,554	3,413,085	2,800,024	65,248	2,865,272	1,530	45,657	47,187	107	9	116	70,084	430,658	500,742	97.5	12.0	83.9	82.5				
（ロ）交付金	3,369	3,370		3,370	3,370		3,370										100.0		100.0	100.0				
③ 軽 自 動 車 税	152,994	159,527	22,683	182,210	154,186	4,364	158,550	7	2,114	2,121	8		8	5,342	16,205	21,547	96.6	19.2	87.0	85.2				
④ 市 た ば こ 税	556,059	578,969		578,969	578,969		578,969										100.0		100.0	100.0				
⑤ 特別土地保有税	120		1,655	1,655		120	120								1,535	1,535		7.3	7.3	6.8				
2 目 的 税	248,889	252,646	47,489	300,135	246,561	5,721	252,282	130	4,004	4,134	9	1	10	5,964	37,765	43,729	97.6	12.0	84.1	82.5				
① 入 湯 税	7,073	8,264		8,264	8,264		8,264										100.0		100.0	100.0				
② 都 市 計 画 税	241,816	244,382	47,489	291,871	238,297	5,721	244,018	130	4,004	4,134	9	1	10	5,964	37,765	43,729	97.5	12.0	83.6	82.1				
計	7,002,990	7,219,878	1,062,949	8,282,827	7,054,800	171,253	7,226,053	2,587	85,189	87,776	4,530	14	4,544	167,021	806,521	973,542	97.7	16.1	87.2	86.1				

※ 調定額に対する収入割合は、収入済額から還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した割合。

目 的 別 歳 出 の 状 況

H28. 3. 31 人口 67,415人 世帯数 25,590世帯

H27. 3. 31 人口 67,819人 世帯数 25,307世帯

(単位：千円)

年 度 款	平成 2 7 年 度				平成 2 6 年 度				差 引 増 減			
	決 算 額	人口1人当 りの額	1世帯当り の額	構 成 比	決 算 額	人口1人当 りの額	1世帯当り の額	構 成 比	決 算 額	人口1人当 りの額	1世帯当り の額	増 減 率
		円	円	%		円	円	%		円	円	%
1 議 会 費	255,358	3,788	9,979	0.9	244,695	3,608	9,669	0.9	10,663	180	310	4.4
2 総 務 費	4,953,743	73,482	193,581	17.3	5,030,233	74,171	198,768	17.6	△ 76,490	△ 689	△ 5,187	△ 1.5
3 民 生 費	8,264,012	122,584	322,939	28.9	7,906,206	116,578	312,412	27.7	357,806	6,006	10,527	4.5
4 衛 生 費	1,475,089	21,881	57,643	5.2	1,469,379	21,666	58,062	5.1	5,710	215	△ 419	0.4
5 労 働 費	1,449	22	57	0.0	1,462	22	58	0.0	△ 13	0	△ 1	△ 0.9
6 農 林 水 産 業 費	745,403	11,057	29,129	2.6	659,641	9,726	26,066	2.3	85,762	1,331	3,063	13.0
7 商 工 費	474,482	7,038	18,542	1.7	394,890	5,823	15,604	1.4	79,592	1,215	2,938	20.2
8 土 木 費	2,182,852	32,379	85,301	7.6	2,159,570	31,843	85,335	7.6	23,282	536	△ 34	1.1
9 消 防 費	1,176,609	17,453	45,979	4.1	1,199,014	17,680	47,379	4.2	△ 22,405	△ 227	△ 1,400	△ 1.9
10 教 育 費	3,648,719	54,123	142,584	12.7	4,108,584	60,582	162,350	14.4	△ 459,865	△ 6,459	△ 19,766	△ 11.2
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	27,016	398	1,067	0.1	△ 27,016	△ 398	△ 1,067	皆減
12 公 債 費	2,962,001	43,937	115,748	10.3	2,957,710	43,612	116,873	10.3	4,291	325	△ 1,125	0.1
13 諸 支 出 金	2,498,358	37,059	97,630	8.7	2,415,712	35,620	95,456	8.4	82,646	1,439	2,174	3.4
歳 出 合 計	28,638,075	424,803	1,119,112	100.0	28,574,112	421,329	1,129,099	100.0	63,963	3,474	△ 9,987	0.2

性 質 別 歳 出 の 状 況

H28. 3. 31 人口 67,415人 世帯数 25,590世帯

H27. 3. 31 人口 67,819人 世帯数 25,307世帯

(単位：千円)

年 度 科 目	平 成 2 7 年 度				平 成 2 6 年 度				差 引 増 減			
	決 算 額	人口1人当 りの額	1世帯当た りの額	構 成 比	決 算 額	人口1人当 りの額	1世帯当た りの額	構 成 比	決 算 額	人口1人当 りの額	1世帯当た りの額	増 減 率
1 人 件 費	4,864,603	円 72,159	円 190,098	% 17.0	4,963,241	円 73,183	円 196,121	% 17.4	△ 98,638	円 △ 1,024	円 △ 6,023	% △ 2.0
2 物 件 費	3,419,545	50,724	133,628	11.9	3,339,096	49,235	131,944	11.7	80,449	1,489	1,684	2.4
3 維 持 補 修 費	153,470	2,277	5,997	0.5	135,063	1,992	5,337	0.5	18,407	285	660	13.6
4 扶 助 費	4,774,935	70,829	186,594	16.7	4,688,441	69,132	185,263	16.4	86,494	1,697	1,331	1.8
5 補 助 費 等	3,529,931	52,361	137,942	12.3	3,256,035	48,011	128,661	11.4	273,896	4,350	9,281	8.4
6 普 通 建 設 事 業 費	4,458,672	66,138	174,235	15.6	4,436,631	65,419	175,312	15.5	22,041	719	△ 1,077	0.5
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0.0	27,016	398	1,068	0.1	△ 27,016	△ 398	△ 1,068	皆減
8 公 債 費	2,962,001	43,937	115,748	10.3	2,957,710	43,612	116,873	10.3	4,291	325	△ 1,125	0.1
9 積 立 金	1,669,357	24,762	65,235	5.8	2,110,554	31,120	83,398	7.4	△ 441,197	△ 6,358	△ 18,163	△ 20.9
10 投 資 及 び 出 資 金	17,997	267	703	0.1	33,035	487	1,305	0.1	△ 15,038	△ 220	△ 602	△ 45.5
11 貸 付 金	105,200	1,560	4,111	0.4	100,000	1,475	3,952	0.4	5,200	85	159	5.2
12 繰 出 金	2,682,364	39,789	104,821	9.4	2,527,290	37,265	99,865	8.8	155,074	2,524	4,956	6.1
13 前年度繰上充用金												
歳 出 合 計	28,638,075	424,803	1,119,112	100.0	28,574,112	421,329	1,129,099	100.0	63,963	3,474	△ 9,987	0.2
義務的経費 (1+4+8)	12,601,539	186,925	492,440	44.0	12,609,392	185,927	498,257	44.1	△ 7,853	998	△ 5,817	△ 0.1
投資的経費 (6+7)	4,458,672	66,138	174,235	15.6	4,463,647	65,817	176,380	15.6	△ 4,975	321	△ 2,145	△ 0.1

目 的 別 ・ 性 質 別 歳 出 決 算

(単位：千円)

目的別 性質別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸支出金	歳 出 合 計
1 人 件 費	238,449	1,426,384	904,184	316,199		221,588	95,393	213,380	782,432	464,616			201,978	4,864,603
2 物 件 費	13,261	797,262	332,153	690,488	964	18,485	56,334	146,282	118,044	1,246,272				3,419,545
3 維 持 補 修 費		8,948	9,068	15,569		1,531	4,761	85,688	4,305	23,600				153,470
4 扶 助 費	345	8,880	4,656,585	68,281		1,725	360	3,830	13,110	21,819				4,774,935
5 補 助 費 等	3,303	313,857	82,152	176,873	485	272,805	201,071	12,556	68,835	128,802			2,269,192	3,529,931
6 普 通 建 設 事 業 費		726,534	14,796	200,082		196,738	16,563	1,356,513	189,883	1,757,563				4,458,672
(イ) 補助事業			5,751	11,250				459,682		1,084,220				1,560,903
(ロ) 単独事業		726,534	9,045	188,832		120,026	16,563	895,913	189,883	673,343				2,820,139
(ハ) 県営事業負担金						76,712		918						77,630
(ニ) 同級他団体施行事業負担金														
7 災 害 復 旧 費														
(イ) 補助事業														
(ロ) 単独事業														
(ハ) 県営事業負担金														
(ニ) 同級他団体施行事業負担金														
8 公 債 費												2,962,001		2,962,001
9 積 立 金		1,652,296	8					11,022		6,031				1,669,357
10 投 資 及 び 出 資 金				2,397									15,600	17,997
11 貸 付 金				5,200			100,000							105,200
12 繰 出 金		19,582	2,265,066			32,531		353,581		16			11,588	2,682,364
合 計	255,358	4,953,743	8,264,012	1,475,089	1,449	745,403	474,482	2,182,852	1,176,609	3,648,719		2,962,001	2,498,358	28,638,075

目 的 別 歳 出 財 源 内 訳 表

(単位：千円)

目的別 財源別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 復 旧 費	公 債 費	諸支出金	財 源 合 計
国 庫 支 出 金		130,061	2,510,553	16,112			102,953	205,622		67,486				3,032,787
県 支 出 金		137,167	1,085,600	17,150		175,057	42,008	20,635	16,662	7,700				1,501,979
使 用 料 ・ 手 数 料		34,344	222,570	264,536		777	1,327	49,167	690	25,984		9,092		608,487
分担金・負担金・寄附金		4,693	130,766	1,448						276,740				413,647
財 産 収 入		18,299	8					22		69				18,398
繰 入 金		19,621		600		1,906	8,367	115,233	15,081	314,135				474,943
繰 越 金		27,804	1,315	3			2,190	213,554	1,719	482,812				729,397
諸 収 入		19,624	104,148	42,141		5,895	100,135	1,814		7,457				281,214
市 債		624,400				55,800		455,800	144,400	505,200			15,600	1,801,200
一 般 財 源 等	255,358	3,937,730	4,209,052	1,133,099	1,449	505,968	217,502	1,121,005	998,057	1,961,136		2,952,909	2,482,758	19,776,023
合 計	255,358	4,953,743	8,264,012	1,475,089	1,449	745,403	474,482	2,182,852	1,176,609	3,648,719		2,962,001	2,498,358	28,638,075

目的別歳出における節別集計表

(単位：千円)

目的別 節 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸支出金	歳 出 合 計
1 報 酬	90,723	9,207	6,438	4,996		11,688	4,791	120	18,755	40,171				186,889
2 給 料	30,096	571,961	649,528	180,474		117,083	50,363	146,851	410,178	271,175				2,427,709
3 職 員 手 当 等	51,995	298,614	290,914	88,955		61,935	26,654	74,241	251,991	136,600				1,281,899
4 共 済 費	65,980	227,463	196,643	59,071	15	33,030	14,407	44,863	116,717	81,738				839,927
5 災 害 補 償 費														
6 恩 給 及 び 退 職 年 金														
7 賃 金		19,488	190,906	60,547	873	134	2,500	27,354		79,868				381,670
8 報 償 費	44	22,210	9,315	2,188	40	1,309	1,132	293	129	11,991				48,651
9 旅 費	2,778	2,893	60	91		460	456	84	6,936	700				14,458
10 交 際 費	502	1,221				47			139	179				2,088
11 需 用 費	2,855	99,755	135,328	157,129	75	6,363	18,916	60,676	53,642	548,087				1,082,826
(1) 消 耗 品 費	521	20,772	9,780	38,709		1,706	4,354	2,865	21,127	46,906				146,740
(2) 燃 料 費	200	6,935	3,912	13,580		860	468	3,073	5,685	6,075				40,788
(3) 食 糧 費	28	299	876	42		47	14		452	252				2,010
(4) 印 刷 製 本 費	2,065	20,937	1,593	1,899		674	2,644	348	1,280	9,918				41,358
(5) 光 熱 水 費		34,114	25,596	77,337		1,777	4,247	19,103	7,700	159,640				329,514
(6) 修 繕 料	41	16,698	11,373	24,458	75	1,248	7,189	35,287	17,398	50,814				164,581
(7) 賄 材 料 費			82,198			51				274,482				356,731
(8) 医 薬 材 料 費				1,104										1,104

目的別 節 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸支出金	歳 出 合 計
12 役 務 費	1, 185	50, 884	20, 685	22, 415		1, 146	4, 892	3, 344	15, 759	28, 547				148, 857
(1) 通 信 運 搬 費	32	33, 022	5, 301	7, 325		161	483	325	4, 564	11, 142				62, 355
(2) 広 告 料	3	90	39				3, 600							3, 732
(3) 手 数 料	1, 080	14, 792	14, 640	13, 265		535	479	873	8, 868	13, 471				68, 003
(4) 保 険 料	70	2, 980	705	1, 825		450	330	2, 146	2, 327	3, 934				14, 767
13 委 託 料	4, 835	418, 607	854, 154	448, 798		9, 433	31, 373	217, 198	36, 786	379, 247				2, 400, 431
14 使用料及び賃借料	1, 112	223, 381	13, 175	6, 955		2, 014	3, 101	18, 499	4, 042	126, 847				399, 126
15 工 事 請 負 費		655, 251	9, 509	160, 737		9, 494	11, 055	1, 026, 335	45, 695	1, 710, 332				3, 628, 408
16 原 材 料 費			297	1, 890		16		10, 477	130	4, 231				17, 041
17 公 有 財 産 購 入 費							4, 054	25, 960						30, 014
18 備 品 購 入 費	64	46, 348	4, 242	9, 419		1, 817	179	4, 690	148, 957	91, 404				307, 120
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3, 182	509, 646	670, 744	195, 987	446	456, 870	200, 040	74, 720	62, 267	113, 719				2, 287, 621
20 扶 助 費			3, 638, 496	66, 711						17, 524				3, 722, 731
21 貸 付 金				5, 200			100, 000							105, 200
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		155		71			511	82, 015	2, 723	131				85, 606
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		143, 964	104					367				2, 962, 001		3, 106, 436
24 投 資 及 び 出 資 金				2, 397									15, 600	17, 997
25 積 立 金		1, 652, 296	8					11, 023		6, 047				1, 669, 374
26 寄 附 金														
27 公 課 費	7	399	7	1, 058		33	58	161	1, 763	181				3, 667
28 繰 出 金			1, 573, 459			32, 531		353, 581					2, 482, 758	4, 442, 329
合 計	255, 358	4, 953, 743	8, 264, 012	1, 475, 089	1, 449	745, 403	474, 482	2, 182, 852	1, 176, 609	3, 648, 719		2, 962, 001	2, 498, 358	28, 638, 075

一部事務組合負担金の概況及び推移

(単位：千円)

年 度 組 合 名	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 率 増 減	決 算 額	構 成 比	対 前 年 率 増 減	決 算 額	構 成 比	対 前 年 率 増 減
千葉県市町村総合事務組合	28,498	4.2%	0.4%	28,384	4.5%	△ 0.1%	28,415	4.5%	△ 59.9%
東 総 衛 生 組 合	131,429	19.2%	38.0%	95,227	15.1%	△ 8.3%	103,832	16.4%	38.0%
東総地区広域市町村圏事務組合	47,673	6.9%	1.3%	47,065	7.5%	△ 2.6%	48,316	7.6%	33.4%
東 総 広 域 水 道 企 業 団	2,869	0.4%		2,869	0.4%	△ 18.2%	3,506	0.5%	△ 87.9%
千葉県後期高齢者医療広域連合	475,436	69.3%	3.9%	457,796	72.5%	1.8%	449,775	71.0%	7.0%
合 計	685,905	100.0%	8.6%	631,341	100.0%	△ 0.4%	633,844	100.0%	0.4%
決 算 総 額 に 占 め る 割 合	2.4%			2.2%			2.2%		

小中学校及び保育所経費の推移

(単位：千円)

年 度 区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		
	決 算 額	児童生徒 1人当り	対 前 年 率 増 減	決 算 額	児童生徒 1人当り	対 前 年 率 増 減	決 算 額	児童生徒 1人当り	対 前 年 率 増 減
小 学 校 中 学 校 合 計	300,187	89,129円	9.0%	275,301	79,223円	3.3%	266,554	75,086円	8.8%
	160,332	88,827	1.4%	158,042	85,753	5.0%	150,503	82,558	0.4%
	460,519	89,023	6.3%	433,343	81,486	3.9%	417,057	77,621	5.6%
保 育 所	1,561,047	918,263	4.2%	1,497,548	873,206	1.3%	1,478,286	861,974	2.8%

学校基本調査（平成27年5月1日）

小学校児童数	3,368 人
中学校生徒数	1,805 人
合 計	5,173 人

厚生労働省報告例（平成27年4月1日）

保育所児童数	1,700 人
--------	---------

市債現在高と交付税算入見込額

(単位:千円)

区 分	交付税算入率	平成 2 7 年 度			平成 2 6 年 度		
		期 末 残 高	交付税算入見込額	算 入 割 合	期 末 残 高	交付税算入見込額	算 入 割 合
1 普 通 債		14,860,611	10,267,114	69.1	14,961,767	10,111,834	67.6
(1) 合 併 特 例 債	70%	11,118,335	7,782,834	70.0	10,558,644	7,391,051	70.0
(2) そ の 他 普 通 債	0%~100%	3,742,276	2,484,280	66.4	4,403,123	2,720,783	61.8
2 そ の 他		13,014,069	13,550,348	104.1	12,770,479	13,215,575	103.5
(1) 減 税 補 て ん 債	100%	347,773	395,694	113.8	410,216	459,234	111.9
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	100%	53,263	72,780	136.6	79,080	101,803	128.7
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	100%	12,613,033	13,081,874	103.7	12,281,183	12,654,538	103.0
一 般 会 計		27,874,680	23,817,462	85.4	27,732,246	23,327,409	84.1
下 水 道 事 業 特 別 会 計	37%~100%	3,965,838	1,847,011	46.6	4,127,466	1,949,592	47.2
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	50%~100%	213,895	186,110	87.0	228,729	182,403	79.7
水 道 事 業 会 計	—	563,057	0	0.0	591,150	0	0.0
病 院 事 業 会 計	22.5%~40%	24,809,653	6,885,921	27.8	27,489,284	7,321,141	26.6
総 合 計		57,427,123	32,736,504	57.0	60,168,875	32,780,545	54.5

主 な 施 策 に 関 す る 事 項

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
行政改革推進費 (決算書P63・65)		総務費	7,492	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							7,492
事業概要	人口減少と少子高齢化の進行などにより、財政状況が一段と厳しくなることが見込まれる中、必要な市民サービスを将来にわたって継続的に提供していくため、行財政改革を推進する。またその一環として、公共施設等総合管理計画を策定する。						
	事業内容						
	項目	内容					事業費(円)
	ファシリテイマネジメントの推進	・公共施設等総合管理計画策定支援業務委託(H27～H28) ・公共施設総合管理計画策定市民委員会の開催 2回 ・公共施設等管理統括会議の開催 3回					6,323,563
	事務事業の見直し	・事務事業評価 ・行政改革アクションプランの進行管理 ・行政改革推進委員会の開催 2回 ・行政改革推進本部会議の開催 1回					181,023
	市が保有する債権の適正管理	・口座振替加入促進（啓発用ポケットティッシュ及び懸垂幕等購入、金融機関への加入促進手数料交付ほか） ・裁判所を活用した支払督促 ・口座振替伝送化システム整備					987,766
計						7,492,352	
事業効果	・全ての公共建築物及びインフラ公共施設の基礎データを集積することができた。また、ファシリテイマネジメントの推進に向け、庁内の意識統一が図られた。 ・事務事業の必要性や見直しに対する職員の意識を高めることができた。 ・口座振替による納税の推進により、納め忘れの防止や納付手続きの簡素化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
新庁舎建設事業 (決算書 P 65)		総務費	17, 293 (17, 139)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							17, 293 (17, 139)
事業概要	庁舎の老朽化・分散化による維持管理費の増大や耐震性能の問題等、現庁舎の抱える問題を解決するため新庁舎建設に向けて市民会議を開催し、建設地決定に向け法令手続きを進めることや今後のスケジュール等の検討を行った。また、新庁舎の適正規模（延床面積）を算定するため、文書量や市民の動線調査など様々な調査を実施するとともに、建設候補地に係る法令手続きを進めていくための公園計画変更業務、測量業務を実施した。						
	事業内容						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	その他事務費等		報償費、旅費、需用費、使用料及び賃借料		154, 250		
	計				154, 250		
事業概要	(平成 26 年度繰越明許分)						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	委託料	調査・設計委託料					
		・ 窓口・執務環境現況調査		9, 412, 200			
		・ 都市計画公園計画変更業務		5, 810, 400			
・ 確定測量業務		1, 915, 920					
計				17, 138, 520			
事業効果	新庁舎建設にあたり庁舎の適正な規模を算出するため実施した調査により、現在の文書量や物品量を始め、会議・相談スペースの使用状況等を把握し、その上で適正かつ必要な庁舎規模（延床面積）を算出することができた。また、新庁舎建設市民会議により建設地決定に向けたスケジュールの検討をするとともに、法令手続きに係る関係機関との協議完了に向け事業の進捗が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
広報活動費 (決算書 P 69)		総務費	17,388	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							17,388
事業概要	「広報あさひ」の発行を通じて、生活に関わりの深い行政情報を市民に提供するなど、市政全般に関する広報活動を行った。						
	〈広報あさひ発行①+②〉 17,109,706 円 ① 広報印刷 22,300 部 11,249,237 円 ※7/1 号は合併特集号のため 1,000 部増刷 A4 判 毎月 2 回（1 日・15 日） 1 日号 4 色刷り+2 色刷り 6 回、4 色刷り 6 回 16～24 ページ 15 日号 2 色刷り 12 回 8～12 ページ ② 広報新聞折り込み 20,570 部 5,860,469 円 A4 判 8～24 ページ 折り込み日／毎月 1 日と 15 日の前日 24 回 〈その他事務費等〉 278,029 円						
事業効果	「広報あさひ」を発行することにより、市民が必要とする情報を必要な時期に提供することができ、市政運営に対する市民の理解が深まるとともに、市民福祉の向上が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
道の駅施設整備事業 (決算書P77・79)		総務費	690,658	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					624,400	3,090	63,168
事業概要	農水産業及び商工業の発展と地産地消の推進、観光立地としての魅力をアップさせることを目的に設置する道の駅の工事を完了するとともに、10月17日（土）開業を行った。						
	事業内容						
	項目	内 容				事業費(円)	
	委託料	建設工事施工監理 10,683,000 円				14,993,280	
		竣工式及びオープニングイベント 2,479,680 円					
		開発行為許可変更申請等 1,830,600 円					
	工事請負費	道の駅建設工事				651,411,368	
		・ 建築外構 244,478,000 円					
		・ 機械設備 142,506,000 円					
		・ 電気設備 125,799,000 円					
・ 厨房設備 66,272,040 円							
・ 公園遊具 28,931,040 円							
・ 非常用発電 17,820,000 円							
・ 看板設置 11,448,000 円							
・ 資材倉庫 8,791,200 円							
・ その他付帯工事 5,366,088 円							
備品購入費	事務用備品 3,754,749 円				18,916,719		
	機械器具 15,161,970 円						
負担金	水道申込負担金等				1,092,760		
その他事務費等	報償費、旅費、需用費、役務費 等				4,244,355		
計						690,658,482	
事業効果	計画工程に基づき工事を完了するとともに、「道の駅季楽里あさひ」を無事開業させることにより、10月から3月までの半年間で588,000人の来場者を呼び込み、旭市の地域振興、観光振興、交流の拠点としての活用が図られ、市の活性化に寄与した。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																												
「がんばろう！旭」 復興支援事業 (決算書P79)	総務費	10,117	特定財源			一般財源																										
			国県支出金	地方債	その他																											
					10,117																											
事業概要	各種団体が行う復興事業に対し、補助等を行った。																															
	事業内容																															
	<table><thead><tr><th colspan="2">内 容</th><th>事業費(円)</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2">「がんばろう！旭」復興支援事業補助金</td><td></td></tr><tr><td>・旭市いいおかYOU・遊フェスティバル 2015</td><td>2,200,000 円</td><td rowspan="10">10,117,000</td></tr><tr><td>・旭市七夕市民まつり</td><td>2,500,000 円</td></tr><tr><td>・あさひ砂の彫刻美術展 2015</td><td>1,700,000 円</td></tr><tr><td>・矢指ヶ浦海岸復興イベント</td><td>700,000 円</td></tr><tr><td>・旭市夏期観光ポスター首都圏掲示事業</td><td>759,000 円</td></tr><tr><td>・復興飯岡 リアル宝探し</td><td>700,000 円</td></tr><tr><td>・花と緑で旭を元気にするプロジェクト (花と緑で旭を元気にするプロジェクト協議会)</td><td>500,000 円</td></tr><tr><td>・花と緑で旭を元気にするプロジェクト (旭市復興園芸ボランティア)</td><td>88,000 円</td></tr><tr><td>・旭市飯岡地区震災復興街路灯設置事業</td><td>720,000 円</td></tr><tr><td>・復興ライブ「海と大地の音楽祭」</td><td>250,000 円</td></tr></tbody></table>					内 容		事業費(円)	「がんばろう！旭」復興支援事業補助金			・旭市いいおかYOU・遊フェスティバル 2015	2,200,000 円	10,117,000	・旭市七夕市民まつり	2,500,000 円	・あさひ砂の彫刻美術展 2015	1,700,000 円	・矢指ヶ浦海岸復興イベント	700,000 円	・旭市夏期観光ポスター首都圏掲示事業	759,000 円	・復興飯岡 リアル宝探し	700,000 円	・花と緑で旭を元気にするプロジェクト (花と緑で旭を元気にするプロジェクト協議会)	500,000 円	・花と緑で旭を元気にするプロジェクト (旭市復興園芸ボランティア)	88,000 円	・旭市飯岡地区震災復興街路灯設置事業	720,000 円	・復興ライブ「海と大地の音楽祭」	250,000 円
内 容		事業費(円)																														
「がんばろう！旭」復興支援事業補助金																																
・旭市いいおかYOU・遊フェスティバル 2015	2,200,000 円	10,117,000																														
・旭市七夕市民まつり	2,500,000 円																															
・あさひ砂の彫刻美術展 2015	1,700,000 円																															
・矢指ヶ浦海岸復興イベント	700,000 円																															
・旭市夏期観光ポスター首都圏掲示事業	759,000 円																															
・復興飯岡 リアル宝探し	700,000 円																															
・花と緑で旭を元気にするプロジェクト (花と緑で旭を元気にするプロジェクト協議会)	500,000 円																															
・花と緑で旭を元気にするプロジェクト (旭市復興園芸ボランティア)	88,000 円																															
・旭市飯岡地区震災復興街路灯設置事業	720,000 円																															
・復興ライブ「海と大地の音楽祭」	250,000 円																															
事業効果	イベントなどの各種復興事業を行うことにより、復興に向けて歩む市の姿を積極的に発信し、様々な交流の活性化が図られた。 また、震災からの復興に向けた生活の安定やコミュニティの再生が図られた。																															

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
地方創生先行型事業 (決算書 P 79・81)		総務費	57,716 (57,716)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				50,795 (50,795)			6,921 (6,921)
事業概要	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）実施計画に基づき、地方版総合戦略の策定に先行して行う事業であって地方版総合戦略に位置付けられる見込みのある事業を行った。						
	事業内容（平成 26 年度繰越明許分）						
	項目	内 容					事業費(円)
	需用費	旭市総合戦略の印刷					1,768,500
	委託料	旭市総合戦略策定事業 7,203,600 円 小さな拠点形成事業 7,020,000 円 道の駅情報発信端末設置事業 19,224,000 円					33,447,600
	負担金補助及び交付金	定住促進奨励金交付事業					22,500,000
	計					57,716,100	
事業効果	旭市総合戦略を円滑に策定することや関連事業を行うことで、旭市の将来を見据えた人口減少の克服と地方創生に向けまい進することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
ふるさと応援寄附 推進事業 (決算書P81)		総務費	237	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							237
事業概要	旭市を愛し、応援しようとする個人または団体から広く寄附金を募り、新しい財源の確保を行った。また、市の知名度の向上及び産業の活性化を図るため、市外の寄附者（個人）には特産品等を贈呈した。						
	事業内容						
	項 目		内 容			事業費(円)	
	手数料		クレジットカード支払手数料			6,000	
	委託料		業務代行委託料 (内訳) 代行手数料 87,895 円 記念品代 110,460 円 記念品送料 32,659 円			231,014	
		計			237,014		
事業概要	寄附受納額（3月1日から寄附受納開始）						
	項 目		内 容			寄附額（円）	
	旭市ふるさと応援基金		個人寄附 38 件 668,300 円 団体等寄附 2 件 50,334 円			718,634	
事業概要	※3/31 までの寄附申込金は 1,108,634 円であるが、寄附額の 6 割を占めるクレジットカード決済が 3/15 締めとなるため、寄附受納額は 718,634 円となる。						
事業効果	新たな財源として、ふるさと納税制度による基金の積立を開始するとともに、特産品などを返礼品として送付することで、旭市の魅力発信や特産品などの PR が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
コミュニティバス等 運行事業 (決算書P87)		総務費	62,899	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						10,492	52,407
事業概要	高齢者、障害者、子どもなどの交通弱者をはじめとする多くの市民の交通手段を確保するため、市内4地区のルートでコミュニティバスを運行した。 また、飯岡地区ルートを走行するバス1台について、ノンステップバスへの買い替えを行った。 運行実績						
		旭地区	海上地区	飯岡地区	干潟地区		
	ルート	中央病院・市役所・干潟駅・健康福祉センター・旭駅 循環	中央病院・飯岡駅・海上支所・岩井・松ヶ谷・幾世 循環	①塙・上永井 中央病院(朝・夕) ②飯岡地区 循環(中央病院) ③飯岡地区 循環(保健・福祉センター)	中央病院・市役所・干潟駅・鎗木・干潟支所・萬歳・旭駅 循環		
	本数	8便／日	7便／日	① 4便／日 ② 3便／日 ③ 3便／日	8便／日		
	料金	1乗車につき100円					
	実績	30,535人／年	11,160人／年	29,656人／年	19,000人／年		
	事業内容						
事業効果	項目	内 容				事業費(円)	
	報償費	地域公共交通会議 @6,000円×7人				42,000	
	旅費	費用弁償 地域公共交通会議委員 1人分(稲毛～旭)				4,140	
	需用費	消耗品費、食糧費				12,775	
	使用料及び賃借料	土地借上料				151,200	
	備品購入費	コミュニティバス車両購入費				17,105,300	
	負担金補助及び交付金	旭市コミュニティバス運行事業費補助金 旭地区ルート 14,276,162円 海上地区ルート 9,860,488円 飯岡地区ルート 16,205,653円 干潟地区ルート 5,241,139円				45,583,442	
	計				62,898,857		
公共施設の利用や、通院、通勤、通学、買い物等の利用など、市民生活の利便性の向上を視野に入れた公共交通施策の展開を図ることで、公共の福祉の向上が図られた。 また、ノンステップバスの導入により、高齢者や障害者などにとってよりやさしく、利用しやすい環境となった。							

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
旭市合併 10 周年 記念事業 (決算書 P 93)		総務費	5, 666	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						4, 153	1, 513
事業概要	平成 17 年 7 月 1 日に旭市・海上町・飯岡町・干潟町が合併し、新市として 10 周年を迎えたことを記念して、7 月 11 日に東総文化会館において記念式典を開催したほか合併 10 周年記念誌を作成した。						
	事業内容						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	報償費		式典参加者記念品及び表彰者記念品等		1, 642, 472		
	需用費		記念式典時消耗品、昼食等		215, 864		
	役務費		通信運搬費（郵送料）		66, 174		
	委託料		記念式典業務委託		1, 512, 000 円	3, 489, 480	
			10周年記念誌作成業務		1, 857, 600 円		
			式典用パネル作成委託		119, 880 円		
	使用料及び賃借料		式典会場借上料 等		251, 414		
		計		5, 665, 404			
【特定財源内訳】 地域振興基金繰入金 4, 153, 000 円							
事業効果	新市発足後、初めての周年記念事業であり、記念式典を契機に更なる市の一体感醸成が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
住民基本台帳事務費 (決算書P99)		総務費	22,197	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				20,024		690	1,483
事業概要	住民基本台帳法等に基づく各種窓口事務、並びに個人番号カードの交付及び公的個人認証に関する事務を行った。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費(円)		
	共済費		臨時職員雇用保険料		16,281		
	賃金		臨時職員賃金(5名)		937,246		
	旅費		普通旅費		20,120		
	需用費		消耗品費 燃料費 印刷製本費		674,531 円 7,499 円 334,800 円		
	役務費		通知カード・個人番号カード交付事務用郵送料		145,137		
	委託料		住基ネットCS端末設定業務 窓口受付システム保守業務		479,871 円 67,068 円		
	使用料及び賃借料		駐車料 窓口受付システム賃借料		1,400 円 165,888 円		
	備品購入費		住基ネットCS端末 両開き保管庫 手動式カード抹消機		336,609 円 49,626 円 19,845 円		
	負担金補助及び交付金		通知カード・個人番号カード関連事務の委任交付金		18,941,000		
			計		22,196,921		
事業効果	財源内訳						
	(国県支出金) 個人番号カード交付事業費補助金 18,941,000 円						
	個人番号カード交付事務費補助金 1,050,309 円						
	中長期在留者住居地届出等事務委託金 7,000 円						
	千葉県年齢別・町丁字別人口調査委託金 25,200 円						
	(その他) 自動車臨時運行許可手数料 609,000 円						
	住民基本台帳カード交付手数料 57,500 円						
	個人番号通知カード再交付手数料 23,500 円						
	住民基本台帳事務、その他各法令に基づき、適正に窓口等の事務処理を行い、住民サービスの向上を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳		
臨時福祉給付金給付事業 (決算書P115)	民生費	65,326	特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
			65,326			
事業概要	消費税率の引き上げに際し、低所得者に配慮した暫定的・臨時的な措置として給付事業を実施した。					
	事業内容					
	項 目	内 容				事業費（円）
	賃金	・ 臨時雇賃金				1,687,098
	役務費	・ 給付金申請書等郵便料 ・ 給付金口座振込手数料 ・ その他手数料				1,316,727 597,780 13,500
	委託料	・ 給付事業システム改修費				5,184,000
	使用料及び賃借料	・ パソコン等賃借料 ・ 複写機賃借料				723,600 106,075
	負担金補助及び交付金	・ 臨時福祉給付金 6,000 円×9,097 人＝ 54,582,000 円 戻入(税の修正申告等による) 6,000 円×10 人＝ △60,000 円				54,522,000
	その他事務費等	・ 職員手当等、消耗品費、印刷製本費、保険料				1,175,233
	合 計				65,326,013	
事業効果	臨時福祉給付金を給付することにより、低所得者への消費税率引き上げによる影響が緩和され、福祉の増進が図られた。					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳															
重度心身障害者（児） 医療費助成事業 (決算書P117・119)		民生費	111,706	特定財源			一般財源												
				国県支出金	地方債	その他													
				53,549	0	0	58,157												
事業概要	重度心身障害者（児）者に対し、保険診療分の費用の全額又は一部を助成した。																		
	平成27年8月より、助成方法を償還払い方式から現物給付方式へ変更した。																		
	事業内容																		
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>扶助費</td><td>重度身体障害者（児）医療扶助費 受給資格者数 1,143 人 (延 17,319 件)</td><td>110,658,783</td></tr><tr><td>その他事務費等</td><td>審査支払手数料等</td><td>1,047,698</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>111,706,481</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	扶助費	重度身体障害者（児）医療扶助費 受給資格者数 1,143 人 (延 17,319 件)	110,658,783	その他事務費等	審査支払手数料等	1,047,698	合 計		111,706,481
	項目	内 容	事業費（円）																
扶助費	重度身体障害者（児）医療扶助費 受給資格者数 1,143 人 (延 17,319 件)	110,658,783																	
その他事務費等	審査支払手数料等	1,047,698																	
合 計		111,706,481																	
事業効果	重度心身障害者（児）に対し医療費の一部を助成することにより、経済的負担が軽減され、生活の安定と福祉の増進を図ることができた。																		

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
地域生活支援事業 (決算書 P 119・121)		民生費	90,610	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				41,196		684	48,730
事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害者等が自立した日常生活や社会生活を送れるよう、地域活動支援センターを中心とした様々な支援（障害福祉サービスとは別事業）を実施した。 事業内容						
	項 目	内 容					事業費（円）
	障害支援区分認定事務	・ 障害支援区分認定調査関係					184,000
		・ 障害支援区分認定用意見書作成関係					795,440
		・ 介護給付費等審査会関係					969,999
	福祉作業所事業	・ 福祉作業所【地域活動支援センターⅢ型事業】人件費					6,728,765
		・ 福祉作業所事務費（需用費）					779,561
		・ 福祉作業所事業費（役務費・委託料）					2,405,180
	成年後見制度利用支援	・ 成年後見支援事業委託					366,771
		・ 成年後見人報酬費助成 2 件					413,000
	各事業委託料	・ 相談支援事業委託料 （基幹相談・療育相談・療育相談機能強化）					8,786,000
		・ コミュニケーション支援事業委託料 （手話通訳者派遣・重度 ALS コミュニケーション支援）					2,231,530
・ 地域活動支援センター機能強化事業委託料 （地域活動支援センターⅠ型）					13,192,000		
・ 訪問入浴サービス事業委託料 3 人 延 78 回					958,820		
・ 移動支援事業委託料 67 人 6,218.5 時間					11,441,822		
・ 日中一時支援事業委託料 51 人 5,770 回					22,701,161		
・ 社会参加促進事業委託料 （手話奉仕員養成講座 30 講座）					410,873		
・ 配食サービス事業委託料 1,423 件					426,900		
負担金補助及び交付金	・ 社会参加促進事業補助金 （身体障害者用自動車改造助成） 1 件					100,000	
扶助費	・ 日常生活用具給付等扶助費 1,945 件					17,718,586	
計						90,610,408	
事業効果	障害者等の生活状況に応じた各種サービスを提供することにより、日常生活及び社会生活の質の向上を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
自立支援給付事業 (決算書P121)		民生費	1,082,133	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				826,381			255,752
事業概要	障害者総合支援法に基づき、個別に介護の支援を受ける「介護給付」と、訓練等の支援を受ける「訓練等給付」を実施した。						
	事業内容						
	項 目	内 容				事業費（円）	
	扶助費	身体障害者（児）補装具給付金 延 112 件				12,873,659	
		身体障害者（児）補装具助成金 延 6 件				52,344	
		【介護給付】					
		居宅介護等介護給付費 実 110 人				120,660,002	
		短期入所給付費 実 39 人				18,835,294	
		施設入所支援給付費 実 67 人				99,277,756	
		生活・療養介護給付費 実 182 人				414,517,904	
		【訓練等給付】					
		自立訓練給付費 実 3 人				2,819,833	
就労移行支援給付費 実 21 人				22,835,412			
就労継続支援給付費 実 127 人				150,848,680			
共同生活援助給付費 実 97 人				177,690,475			
自立支援医療給付費 実 47 人				41,299,052			
サービス利用計画作成費 実 420 人				19,255,397			
その他事務費等	審査支払手数料等				1,166,710		
合 計				1,082,132,518			
事業効果	障害者（児）の日常生活を支援することで、その生活の安定と福祉の増進を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
地域包括支援センター運営事業 (決算書P129)		民生費	9,263	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						14,095	△4,832
事業概要	旭市地域包括支援センターにおいて、高齢者の健康保持及び生活の安定のために必要な相談・支援、介護支援専門員への支援、要支援 1・2 認定者への介護予防ケアマネジメント等の業務を行った。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		介護予防給付ケアプラン作成委託 初回 107 件 2 回目以降 1,949 件		9,135,720		
	その他事務費等		燃料費・修繕料・通信運搬費・保険料		127,113		
		計		9,262,833			
※財源内訳で一般財源がマイナスとなるのは人件費（老人福祉関係職員給与費）への充当があるため。							
事業効果	被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるようになった。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
※生活支援事業関係 (決算書P129・131)		民生費	11,489	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						315	11,174
事業概要	事業内容						
	事業名	内 容					事業費(円)
	生きがい活動支援通所事業	介護認定非該当者等を対象に、デイサービスセンターで日常動作訓練や健康チェック、入浴、食事をし、要介護状態への進行を予防する。 ・委託先 やすらぎ園 旭市社会福祉協議会 ・利用者 15人 ・利用回数 611回					1,736,620
	軽度生活支援事業	介護認定非該当者等に対する家事援助や、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯訪問調査並びに見守りを実施する。 ・委託先 旭市社会福祉協議会 ・利用者 1人 ・利用回数 100回 ・訪問調査 502件					843,200
	家族介護支援事業	要介護4又は5と認定され、かつ日常生活自立度がB2以上の区分に該当し、市民税非課税世帯又は市民税所得割非課税世帯に属している65歳以上の者を、同居して介護している介護者に対し支給する。 ・給付者 75人 ・給付額 月額 12,000円 月額 8,000円 (要綱改正前適用者)					7,204,000
	外出支援サービス事業	一般の交通機関を利用することが困難な方に、医療機関等への受診や、入退院の送迎を行う。 ・委託先 旭市社会福祉協議会 ・利用者 25人 ・利用回数 470回					1,705,167
	計					11,488,987	
事業効果	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要な支援を行うことにより、在宅の高齢者においては、日常生活の自立等の福祉の増進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳																											
子ども医療費助成事業 (決算書 P133)	民生費	193,776	特 定 財 源			一般財源																									
			国県支出金	地方債	その他																										
			67,662		2,505	123,609																									
事業概要	0歳から中学3年生までの子どもの医療費（入院、通院、調剤費等）のうち、保険診療分の費用の全額又は一部を助成した。																														
	【助成対象】																														
	入院 0歳から中学3年生(対象 中学3年生まで) ※県補助制度（0歳から中学3年生まで）																														
	通院・調剤 0歳から中学3年生(対象 中学3年生まで) ※県補助制度（0歳から小学3年生まで）																														
	【自己負担】 無料又は300円 ※ 市民税所得割非課税世帯は自己負担なし ※ 市民税所得割課税世帯は入院1日・通院1回につき自己負担300円																														
	【所得制限】 所得制限を市単独で廃止																														
	【事業内容】																														
	<table><tr><th>項 目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td rowspan="5">【歳出】 手数料 子ども医療扶助費</td><td>審査支払手数料（延 80,880 件）</td><td>6,729,368</td></tr><tr><td>入院（延 764 件）</td><td>186,598,406</td></tr><tr><td>通院（延 63,348 件）</td><td></td></tr><tr><td>調剤（延 16,909 件）</td><td></td></tr><tr><td>柔道整復(延 657 件)</td><td></td></tr><tr><td>その他事務費等</td><td>消耗品費、印刷製本費、通信運搬費</td><td>448,372</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>193,776,146</td></tr><tr><td rowspan="4">【歳入】 子ども医療費対策事業費補助金（県支出金） 子ども医療高額療養費収入(諸収入) 子ども医療費過誤返還金（その他雑入）</td><td></td><td>67,662,000 2,495,659 9,441</td></tr><tr><td>計</td><td>70,167,100</td></tr></table>						項 目	内 容	事業費（円）	【歳出】 手数料 子ども医療扶助費	審査支払手数料（延 80,880 件）	6,729,368	入院（延 764 件）	186,598,406	通院（延 63,348 件）		調剤（延 16,909 件）		柔道整復(延 657 件)		その他事務費等	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	448,372	計		193,776,146	【歳入】 子ども医療費対策事業費補助金（県支出金） 子ども医療高額療養費収入(諸収入) 子ども医療費過誤返還金（その他雑入）		67,662,000 2,495,659 9,441	計	70,167,100
	項 目	内 容	事業費（円）																												
	【歳出】 手数料 子ども医療扶助費	審査支払手数料（延 80,880 件）	6,729,368																												
入院（延 764 件）		186,598,406																													
通院（延 63,348 件）																															
調剤（延 16,909 件）																															
柔道整復(延 657 件)																															
その他事務費等	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	448,372																													
計		193,776,146																													
【歳入】 子ども医療費対策事業費補助金（県支出金） 子ども医療高額療養費収入(諸収入) 子ども医療費過誤返還金（その他雑入）		67,662,000 2,495,659 9,441																													
	計	70,167,100																													
	事業効果	子どもの医療費の全額又は一部を助成することで、保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援体制の充実が図られた。																													

(単位：千円)

事業名	科目	決算額	財 源 内 訳													
出産祝金支給事業 (決算書 P133)	民生費	20,850	特 定 財 源			一般財源										
			国県支出金	地方債	その他											
						20,850										
事業概要	1 年以上前から旭市内に継続して住民登録を有し、かつ現に居住している者で、2 子以上を養育し、第 3 子以降を出産して養育する保護者に対して出産祝金を支給した。															
	【支給内容】															
	出産祝金(第 3 子以上) 200,000 円															
	小学校入学祝金（旧制度の経過措置） 50,000 円															
事業概要	※ 平成 24 年 3 月 31 日までに出生し、旧制度において出産祝金 10 万円を受給した子が小学校に入学した時（平成 30 年 4 月入学まで）															
	【事業内容】															
	<table><tr><th>項 目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td rowspan="3">【歳出】 負担金補助及び 交付金</td><td>出産祝金（20 万円） 89 名</td><td rowspan="2">20,850,000</td></tr><tr><td>小学校入学祝金（5 万円） 61 名</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>20,850,000</td></tr></table>						項 目	内 容	事業費（円）	【歳出】 負担金補助及び 交付金	出産祝金（20 万円） 89 名	20,850,000	小学校入学祝金（5 万円） 61 名	計		20,850,000
	項 目	内 容	事業費（円）													
【歳出】 負担金補助及び 交付金	出産祝金（20 万円） 89 名	20,850,000														
	小学校入学祝金（5 万円） 61 名															
	計		20,850,000													
事業効果	出産を奨励祝福して祝金を支給することにより、次代を担う子どもたちの健全育成に資することができた。															

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳																													
乳幼児紙おむつ給付事業 (決算書P133・135)	民生費	36,792 (36,792)	特 定 財 源			一般財源																											
			国県支出金	地方債	その他																												
			36,792 (36,792)																														
事業概要	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、2歳未満の乳幼児を養育する保護者に対して紙おむつ購入券（月3,000円）を給付した。																																
	【給付対象者】 0歳児から1歳児（満2歳に到達する月の前月まで）を養育する保護者																																
	【給付乳幼児数】 1,036人 【利用枚数】 1,000円券×36,442枚																																
	【取扱店】 17店舗（旭市内登録店舗）																																
	【事業内容】（平成26年度繰越明許分）																																
	<table><tr><th>項 目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>【歳出】</td><td></td><td></td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用消耗品</td><td>180,064</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>紙おむつ購入券印刷費</td><td>105,580</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>アンケート用紙郵送用</td><td>64,731</td></tr><tr><td>紙おむつ給付費</td><td>乳幼児紙おむつ給付費</td><td>36,442,000</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>36,792,375</td></tr><tr><td>【歳入】</td><td></td><td></td></tr><tr><td>国庫補助金</td><td>地域活性化・地域住民生活等 緊急支援交付金（繰越明許分）</td><td>36,792,375</td></tr></table>					項 目	内 容	事業費（円）	【歳出】			消耗品費	事務用消耗品	180,064	印刷製本費	紙おむつ購入券印刷費	105,580	通信運搬費	アンケート用紙郵送用	64,731	紙おむつ給付費	乳幼児紙おむつ給付費	36,442,000	計		36,792,375	【歳入】			国庫補助金	地域活性化・地域住民生活等 緊急支援交付金（繰越明許分）	36,792,375	
	項 目	内 容	事業費（円）																														
【歳出】																																	
消耗品費	事務用消耗品	180,064																															
印刷製本費	紙おむつ購入券印刷費	105,580																															
通信運搬費	アンケート用紙郵送用	64,731																															
紙おむつ給付費	乳幼児紙おむつ給付費	36,442,000																															
計		36,792,375																															
【歳入】																																	
国庫補助金	地域活性化・地域住民生活等 緊急支援交付金（繰越明許分）	36,792,375																															
事業効果	乳幼児を養育する子育て家庭の経済的負担を軽減することで、生活の安心が確保されると共に、積極的に市が子育てを支援する環境づくりができた。 また、利用者アンケートを実施し評価を行った結果、紙おむつ購入の際に他の商品を購入するなど、消費喚起効果がみられた。																																

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳		
放課後児童クラブ 運営事業 (決算書P137・139)	民生費	77,544	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
			33,269		36,337	7,938
事業概要	児童クラブを開設し、小学校下校後、家庭において適切な保護を受けられない児童の生活指導を行った。					
	事業内容					
	項目	内 容			事業費（円）	
	(歳出) 共済費	労災等保険料 指導員 62 名			1,242,115	
	臨時雇賃金	指導員賃金 時給 1,070 円及び 970 円			72,461,994	
	委託料	警備、浄化槽維持管理、消防用設備保守点検			594,864	
	工事請負費	空調設備改修工事			286,448	
	その他事務費等	消耗品、通信運搬費、備品購入費等			2,958,584	
	計			77,544,005		
	(歳入) 子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金 【放課後児童健全育成事業】			19,676,000	
	子ども・子育て支援事業費補助金	千葉県子ども・子育て支援補助金 【放課後児童健全育成事業】			13,593,000	
	放課後児童クラブ受託料	受託料 月額 5,000 円 ※土曜日利用 7,000 円 8 月 10,000 円			36,092,000	
放課後児童クラブ受託料 (過年度分)				245,400		
計			69,606,400			
事業効果	児童クラブの開設により、子育て支援と児童の健全な育成及び事故防止を図ることができた。また、高学年を対象とした受け入れも継続したことにより、更なる子育て支援が図られた。					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
子育て世帯臨時特例 給付金給付事業 (決算書P139)		民生費	28,833	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				28,422			411
事業概要	平成26年4月に実施された消費税率の引き上げによる子育て世帯への影響を緩和するため、対象児童1人につき3千円の給付金を支給した。						
	【事業内容】						
	項目	内 容			事業費（円）		
	【歳出】 賃金等	・ 労災保険料			78,740		
		・ 臨時雇賃金			464,078		
	役務費	・ 給付金申請書等郵送料			34,020		
		・ 給付金口座振込手数料			532,224		
	委託料	・ 給付事業システム開発委託料			2,851,200		
	使用料及び 賃借料	・ パソコン等賃借料			607,500		
	負担金補助 及び交付金	・ 子育て世帯臨時特例給付金 3,000円×8,035人 〔支給児童数〕 8,035人 〔支給世帯数〕 4,919世帯			24,105,000		
その他	・ 消耗品費、印刷製本費			160,602			
			計			28,833,364	
【歳入】 国庫補助金	・ 子育て世帯臨時特例給付金給付 事業費補助金			24,105,000			
	・ 子育て世帯臨時特例給付金給付 事務費補助金			4,317,000			
			計			28,422,000	
事業効果	子育て世帯臨時給付金を給付することにより、子育て世帯へ消費税率引き上げによる影響が緩和され、児童福祉の推進が図られた。						

(単位：千円)

事業名	科目	決算額	財源内訳			
公立保育所運営費 (決算書 P 145・147)	民生費	256,032	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
					208,802	47,230

公設公営保育所（12 か所）の運営及び維持管理等を実施したほか、管外の公立保育所設置市町（6 市町）に対して保育の実施を委託した。

保育児童数 公設公営保育所 延べ 12,219人
 管外公立保育所 延べ 113人

事業費

項目	内容	事業費（円）
【歳出】		
臨時雇賃金等	共済費・賃金（延 568 人）	107,086,779
賄材料費		81,627,359
工事請負費	空調設備設置及び改修工事	8,499,432
その他事務費等		47,981,541
委託料	管外公立保育委託料	10,836,470
計		256,031,581
【歳入】		
公立保育施設保育料（現年度）		187,764,100
公立保育施設使用料（現年度）		6,682,410
保育所運営費負担金（過年度分）		1,634,600
その他（保育所職員給食費収入など）		12,721,104
計		208,802,214

第3子以降の保育料無料化（平成26年度から）

目的：人口減少に歯止めをかけるため、多子世帯への経済的負担を軽減し、3人目以降の出生数を増加させていくことを目的とする。

概要：保育所に通う第3子以降の保育料を無料化する。（所得制限なし）

対象児童数：入所児童 延 3,567 人（内、公立 2,418 人）

軽減額：73,276 千円（内、公立 48,253 千円）

民間認可保育所運営費給付事業、保育所指定管理委託事業と合わせて、保育を必要とすると認められる児童の保護者からの申請に対し、すべての児童を保育することができ、児童の心身の健全な発達が図られた。保育の実施により子育て支援に寄与した。また、旭市独自の制度として第3子以降の保育料を無料化したことで、多子世帯の経済的負担の軽減が図られた。

事業効果

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
※健康増進事業関係 (決算書P161・163)		衛生費	84,549	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				2,545			82,004
事業概要	健康増進法に基づく健康相談、健康教育、その他市民の健康の増進のための事業を実施した。						
	事業内容						
	事業名	内 容					事業費（円）
	健康相談・教育事業	健康教育（延）15,338人					561,016
		健康相談（延）703人					
		訪問指導（延）215人					
		健康手帳の交付230人					
	成人健康診査事業	歯周疾患検診（40, 50, 60, 70歳）154人					2,899,123
骨粗鬆症検診417人							
(20～70歳の5歳刻みの女性)							
肝炎ウイルス検診665人							
(40歳以上の未受診者)							
がん検診事業	健康診査5人					81,088,986	
	(40歳以上で生活保護受給者)						
	胃がん（40歳以上）4,337人						
	子宮頸がん3,078人						
	(20歳以上の女性・隔年)						
	乳がんマンモグラフィ6,045人						
	(40歳以上の女性)						
乳がん超音波検診1,077人							
(30～39歳の女性)							
肺がん（40歳以上）8,407人							
大腸がん（40歳以上）6,478人							
前立腺がん（50歳以上の男性）2,070人							
計						84,549,125	
事業効果	健康の保持と生活習慣病の予防及び早期発見に努め、適切な保健指導により、健康づくりの意識の高揚が図られた。特にがん検診においては、精密検査を経てがんの早期発見・早期治療に繋げることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
感染症予防対策事業 (決算書P163)		衛生費	114,755	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							114,755
事業概要	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延の予防を図ることを目的に予防接種を実施した。						
	事業内容						
	項 目	内 容			事業費 (円)		
	集団接種	BCG接種 (5～8月未満) 19回 382人 二種混合 (小学校6年) 17回 582人			2,622,305		
	個別接種	三種混合 (3～90月未満) 2人 不活化ポリオ (3～90月未満) 71人 四種混合 (3～90月未満) 2,009人 麻しん・風しん混合 (1期・2期) 988人 日本脳炎 (1期・2期・特別対象20歳未満) 1,563人 BCG接種 (5～8月未満) 114人 ヒブワクチン (2～60月未満) 1,962人 小児肺炎球菌ワクチン (2～60月未満) 1,971人 子宮頸がんワクチン (小学校6年～高校1年) 4人 水痘 (12～36月未満) 1,029人			94,368,850		
	接種費用助成	インフルエンザワクチン接種費用助成金 (定期接種) 10,187人			10,469,180		
		高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成金			3,861,818		
		定期接種助成金 1,172人 任意接種助成金 101人 計 1,273人					
	その他事務費等			3,432,714			
	計			114,754,867			
事業効果	予防接種の接種機会を十分に設け、一定の接種率を確保することにより、疾病の発生及びまん延の予防に貢献できた。また、ワクチン接種費用助成については、高齢者の健康保持・増進及び子どもたちの将来への健康支援ができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
あさひ健康応援 ポイント事業 (決算書P163・165)		衛生費	871	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							871
事業概要	健康診断の受診や健康目標への取り組みに対しポイントを付与し、500ポイントを貯めて申し込んだ方の中から抽選で、健康づくりに役立つ景品を進呈した。						
	平成27年度 申込人数 598名						
	事業内容						
	項 目	内 容					事業費（円）
	報償金	景品代 A賞（スチームオーブンレンジ）1本 B賞（体組成計）5本 C賞（血圧計）10本 D賞（旭市産食品詰め合わせ）10本 E賞（電動歯ブラシ）10本 F賞（塩分測定器）20本 参加賞（タオル）					505,180
その他事務費等	印刷製本費、通信運搬費					366,274	
	計					871,454	
事業効果	生活習慣病等の予防のため、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへのきっかけを与えることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
※母子保健事業関係 (決算書 P 165)		衛生費	50,834	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				1,437			49,397
事業概要	母子保健の向上を図るため、保健指導、訪問指導、健康診査等の事業を実施した。						
	事業内容						
	事業名		内 容			事業費(円)	
	妊婦・乳幼児健康診査事業	乳児健康診査		4 か月児受診者 19 回 481 人			47,747,602
		1 歳 6 か月児健康診査		18 回 477 人			
		3 歳児健康診査		20 回 525 人			
		医療機関委託健康診査		妊婦一般 延 5,644 件 乳児一般 延 352 件			
		2 歳児歯科健康診査		19 回 459 人			
	赤ちゃん全戸訪問事業		延べ件数 468 件			3,086,853	
	計			50,834,455			
事業効果	健康診査や訪問指導など妊娠・出産期から乳幼児期に至る母子保健サービスを提供することで、育児不安の軽減と次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
養育医療費給付事業 (決算書P165・167)		衛生費	8,023	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				5,360		1,448	1,215
事業概要	身体が発育が未熟なまま生まれた乳児が、指定医療機関において入院治療が必要と認められた場合に、その治療に必要な医療費の一部を助成する。						
	平成27年度 実申請人数 19名						
	事業内容						
	項目		内容		事業費(円)		
	【歳出】						
	手数料		審査支払手数料(延80件)		3,898		
	養育医療扶助費		入院(延80件)		8,008,975		
	その他事務費等		消耗品費		9,860		
	計				8,022,733		
	【歳入】						
母子保健衛生費等国庫負担金(国庫支出金)				3,719,669			
千葉県未熟児養育医療費負担金(県支出金)				1,640,202			
養育医療費負担金				1,448,164			
計				6,808,035			
事業効果	高額な治療費を要する未熟児の入院治療に対し、その一部を助成することにより、経済的負担を軽減するとともに、乳児の生命の保護を図ることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳				
妊娠・出産包括的 支援事業 (決算書P167)		衛生費	4,933 (4,933)	特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
				4,930 (4,930)			3 (3)	
事業概要	国の交付金を活用し、地域経済を支える若年層人口が減少していく中で、若者の晩婚化、非婚化が少子化の原因となっている。妊娠期から子育て期に至るまでの切れ目のない支援等を行うことにより、安心して子供を産み・育てる環境づくりに取り組む。							
	事業内容（平成26年度繰越明許分）							
	事業名		内 容			事業費(円)		
	育児支援事業	両親学級		24回 延 270人			1,714,623	
		育児学級		親子遊び教室 24回 延 163組 子育て学級 12回 延 263組 乳幼児救急法講習会 1回 24人				
		育児相談		育児相談 延 131人 言語心理相談 延 141人 面接・電話相談 延 2,676人				
		歯科相談		6回 延 110人				
		離乳食教室		12回 150人				
		保育所等巡回歯みがき教室		39回 延 1,314人				
		母子保健訪問指導		妊産婦 延 454人 乳幼児等 延 154人				
		思春期保健事業		赤ちゃんふれあい体験教室 11回 573人（母子 延 100組）				
特定不妊治療助成事業		限度額（100,000円）助成 26件 限度額未満助成 10件			3,218,000			
		計			4,932,623			
事業効果	両親学級や育児相談等の実施により、妊娠、出産、育児に関する知識の普及と、子育てに関する悩みに対応することができ、育児不安の軽減のための支援をすることができた。 また、不妊治療は年々増加傾向にあり、医療保険の対象外で高額な治療費を要する特定不妊治療費（体外受精・顕微授精）について、医療費の一部を助成することにより、治療に伴う経済的負担の軽減が図られた。							

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
合併処理浄化槽設置 促進事業 (決算書P171)		衛生費	16,420	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				11,888		600	3,932
事業概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、個人住宅に設置する合併処理浄化槽の設置費の一部を補助した。また、既存の単独浄化槽及び汲取槽の転換に対して、通常の設置費補助に上乗せして撤去費の一部を補助した。						
	東日本大震災による被災者の生活再建に資するため、震災により被害を受けた住宅の建替えに伴い、汲取槽から合併処理浄化槽へ転換する際に要する経費について助成した（平成26年4月1日施行）						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費（円）	
			区 分	補助額（円）		補助基数	
	合併処理浄化槽 設置事業補助金	単独槽 転 換	5 人槽	332,000	17 基	5,644,000	
			7 人槽	414,000	4 基	1,656,000	
			10 人槽	548,000	1 基	548,000	
		汲取槽 転 換	5 人槽	332,000	9 基	2,988,000	
			7 人槽	414,000	1 基	414,000	
10 人槽			548,000	0 基	0		
合併処理浄化槽 転換事業補助金 (転換上乗せ分)	単独槽 転 換	撤 去	180,000	21 基	3,780,000		
		埋 設	90,000	1 基	90,000		
	汲取槽 転 換	撤 去	100,000	6 基	600,000		
		埋 設	50,000	2 基	100,000		
小 計						15,820,000	
被災地浄化槽復旧支援事業助成金			300,000	2 基	600,000		
合 計						16,420,000	
事業効果	平成27年度末で、補助による合併処理浄化槽の設置基数は3,936基となり、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止が図られた。						
	また、被災地浄化槽復旧支援事業助成金については2基の申請があり、被災者の生活再建の支援をすることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
住宅用省エネルギー設備設置助成事業 (決算書P177)		衛生費	7,839	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				5,995			1,844
事業概要	地球温暖化の防止等地球環境の保全を目的として、省エネ型社会の実現及び自然エネルギーの有効利用の促進を図るため、住宅用省エネルギーシステムを設置する方（個人）に対し、設置費用の一部を補助金として交付した。						
	事業内容						
	項目	内 容		件数	事業費（円）		
	負担金補助及び交付金	太陽光発電システム 25,000 円/1kw×太陽電池の最大出力(kw) 限度額 10 万円		69	6,539,000		
		家庭用燃料電池システム(エネファーム) 限度額 10 万円		1	100,000		
		定置用リチウムイオン蓄電システム 限度額 10 万円		11	1,100,000		
		エネルギー管理システム(HEMS) 限度額 1 万円		10	100,000		
		電気自動車充給電設備 限度額 5 万円		0	0		
計		91	7,839,000				
【補助制度の実施期間】 ・太陽光発電システム……平成 22 年度から平成 30 年度までの 9 年間 ・その他の対象設備……平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間							
事業効果	住宅用省エネルギーシステムの設置補助金交付により、省エネ型社会の実現に向けた自然エネルギーの有効利用の促進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳				
塵芥処理施設運営費 (決算書 P 179・181)		衛生費	474,753	特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
				358		288,277	186,118	
事業概要	一般廃棄物を適正に収集・処理するため、クリーンセンター及びグリーンパークの安全な運営及び維持管理を行った。							
	事業内容							
	項 目		内 容			事業費(円)		
	廃棄物収集・処理	賃金等		臨時職員賃金(作業員 13 名)、労災等保険料			37,784,479	
		消耗品費	指定ごみ袋購入			17,543,623		
			薬品（消石灰・活性炭・消臭剤等）購入			9,664,184		
			その他			5,605,734		
		燃料費		焼却施設・車両等燃料			7,457,309	
		委託料	廃棄物収集運搬業務委託			41,562,720		
			※委託業者 2 社、管内ステーション 1,293 か所			437,184		
			放射能等測定委託			48,660,444		
			焼却灰等処理業務委託			19,440,000		
			容器包装廃棄物選別処理業務委託			28,940,712		
	プラスチック処理業務委託			2,732,400				
	水質検査等委託			1,479,600				
	ダイオキシン類調査等委託			845,371				
	原材料費		グリーンパーク覆土山砂等購入			1,831,615		
	施設維持管理	光熱水費		施設用電気代等			54,656,949	
		修繕料		施設修繕整備等			7,778,914	
		委託料	焼却施設オーバーホール時運転業務委託			4,989,600		
			排水処理施設保守点検委託			1,922,400		
計量業務委託			3,215,376					
機械設備整備点検委託			1,951,020					
ごみ処理施設修繕精査業務委託			950,400					
トラックスケール代行検査委託(2 年/1 回実施)			788,400					
その他各種業務委託			1,889,887					
工事請負費		焼却施設改修工事			136,456,920			
	粗大ごみ処理施設改修工事			6,542,640				
	グリーンパーク改修工事			12,807,720				
	資源ごみ処理施設改修工事			2,878,200				
その他事務費等		手数料、保険料、使用料及び賃借料、備品購入費 公課費			13,938,772			
計						474,752,573		
事業効果	一般廃棄物の収集・処理を適正に行うことにより、生活環境の保全が図られた。 また、大規模な改修工事や修繕等により施設の維持が図られた。							

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
農水産業災害復旧 資金利子補給事業 (決算書 P 191)		農林水産 業費	455	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				264		188	3
事業概要	災害等により被害を受けた農業者及び漁業者が、経営の安定及び施設の復旧のために活用した制度資金について、利子補給金を交付した。						
	事業内容						
	項目	内 容				事業費（円）	
	負担金補助 及び交付金	東日本大震災対策資金利子補給補助金 （日本政策金融公庫資金） 利子補給件数：4 件 利子補給期間：3 年以内 利子補給率：0.75%以内				40,546	
		東日本大震災対策資金利子補給補助金 （県単農漁業災害資金） 利子補給件数：16 件 利子補給期間：経営安定資金 5 年以内 施設復旧資金 8 年以内 利子補給率：1.65%以内 （県 1.05%、市 0.6%）				407,678	
県単災害融資資金利子補給補助金 利子補給件数：1 件 利子補給期間：経営安定資金 5 年以内 施設復旧資金 6 年以内 利子補給率：0.75%以内 （県 0.5%、市 0.25%）				6,447			
計				454,671			
事業効果	災害等により被害を受けた農業者及び漁業者に対して支援措置を講じることにより、負担の軽減と経営の維持・回復に寄与できた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
水田農業構造改革 推進事業 (決算書P191)		農林水産 業費	60,914	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				6,709			54,205
事業概要	水田農業経営の安定と発展のため、国の経営所得安定対策制度を活用し、主食用米から飼料用米などの戦略作物栽培への転換に対し支援することにより、需要に即した米づくりを推進した。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費(円)
	負担金補助 及び交付金	水田農業構造改革事業補助金					6,709,000
		・ 水田自給力向上対策事業					
		固定団地型	24.8ha	994,000 円			
		飼料用米等	340.4ha	5,017,000 円			
		W C S用稲	47.6ha	698,000 円			
		・ 転作物等推進事業					53,322,616
		麦転作	5.3ha	530,150 円			
		出清水管理組合	3.5ha	351,960 円			
		鴻ノ巣管理組合	0.4ha	46,680 円			
W C S用稲		47.6ha	5,718,780 円				
飼料用米転作							
耕種取組		2,129,354kg	42,587,080 円				
畜産受入		2,043,983kg	4,087,966 円				
米粉用米転作		—	—				
・ 転作団地推進事業					882,110		
麦転作	5.3ha	530,150 円					
出清水管理組合	3.5ha	351,960 円					
計					60,913,726		
事業効果	米の消費量が減少する中、需要に即した米づくりを進めるため、飼料用米、稲ホールクロップサイレージ（稲発酵粗飼料用稲）等の栽培を促進することで、水田の多目的利用が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
園芸生産強化支援事業 (決算書P191・193)		農林水産業費	87,179	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				73,482			13,697
事業概要	産地の生産力の強化拡大及び継続的な営農支援を目的とし、生産力や品質の向上及び省力化に必要な施設や機械などの整備を支援した。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	負担金補助及び交付金	「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 総事業費 293,072,834 円 事業実施主体負担 210,852,834 円 補助対象 19 件 [認定農業者等：18 件] ・低コスト耐候性ハウス設置 9 棟 13,038 m ² ・パイプハウス設置 6 棟 8,156 m ² ・省力機械等導入（収穫機 1 台、調整機 1 台） ・鉄骨ハウス改修 3 棟 5,272 m ² 県補助金（1/4 以内） 65,750,000 円 市補助金（1/20 以内） 13,143,000 円 [共同利用：1 件] ・省力機械等導入（封函機 1 台） 県補助金（1/3 以内） 2,773,000 円 市補助金（1/15 以内） 554,000 円					82,220,000
		園芸施設省エネルギー化推進事業補助金 総事業費 21,771,055 円 事業実施主体負担 16,812,055 円 補助対象 9 件 ・暖房機設置 13 台 ・ヒートポンプ設置 4 台 ・付帯施設等設置（循環扇 23 台、カーテン等） 県補助金（1/4 以内・上限 100 万円） 4,959,000 円					4,959,000
	計					87,179,000	
事業効果	産地の生産力の強化拡大及び継続的な営農支援により、産地自らが新たな産地戦略を構築し、高品質で安定的な生産販売体制を展開することができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
農業基盤整備事業 (決算書P199)		農林水産業費	54,547	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					46,900		7,647
事業概要	農地の利用集積などによる担い手の育成を図るため、農地の大区画ほ場整備と併せて、農業用排水路や農道の整備を行う県営土地改良事業を推進する。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	負担金補助 及び交付金	広域農業基盤緊急整備促進事業負担金 【内訳】 ・万力Ⅱ期地区 負担金 2,151,380 円 区画整理付帯工事 1 式 ・豊和地区 負担金 15,232,551 円 区画整理工事 56.9ha ・春海地区 負担金 594,330 円 区画整理工事 7.0ha 用水路工事 L=3,487m 用水機場工事 N=1 か所					17,978,261
		経営体育成基盤整備事業負担金 【内訳】 ・飯岡西部 負担金 36,568,954 円 区画整理工事 25.2ha					36,568,954
計						54,547,215	
事業効果	ほ場整備事業の実施により、耕地の利便性の向上や生産コストの削減などに寄与し、効率的・安定的な農業経営の育成を目的とした農業基盤の整備推進が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
農業水利施設改修事業 (決算書P199)		農林水産業費	20,865	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					8,900		11,965
事業概要	揚水機場等農業用水施設の長寿命化を図る事業に対する支援及び農業用排水路の改修に取り組む団体への支援を行う。						
	事業内容						
	項目	内 容					事業費（円）
	負担金補助及び交付金	県営用排水改良事業負担金 【内訳】 仁玉川地区 負担金 15,714,747 円 排水路護岸工事 L=160m					15,714,747
		用水施設改修事業負担金 【内訳】 地域農業水利施設ストックマネジメント事業 大利根総パ地区 負担金 4,141,800 円 総パ第1揚水機場整備補修工事 電動仕切弁 更新 1台 水門改修 2基 フェンス設置 78.0m 門扉設置 3か所					4,141,800
		農業用排水路改修工事補助金 14件					1,008,000
	計					20,864,547	
事業効果	農業生産基盤整備の一環として、老朽化や破損により機能低下した農業用排水施設の改修を行い、長寿命化を推進した。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																					
消費者保護対策事業 (決算書P207)		商工費	6,365	特定財源			一般財源																		
				国県支出金	地方債	その他																			
				4,396		135	1,834																		
事業概要	消費者被害救済のため、相談員による迅速で適切な対応を行うとともに、消費者被害の未然防止のため各種啓発事業を実施した。また、多重債務問題対策として、法律専門家と連携し随時相談会等を開催した。																								
	事業内容																								
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>消費生活相談事業</td><td>平成 27 年度相談体制 相談員人数 5 名 相談窓口開設日 週 5 日 相談処理件数 延べ 806 件（新規受付 468 件） （相談員報酬、研修旅費、図書購入等）</td><td>5,561,778</td></tr><tr><td>多重債務対策事業</td><td>相談会開催 夜間相談会 3 回 平日・休日相談会 2 回 多重債務者支援連絡会議 1 回 職員研修 1 回 （弁護士・社会福祉士等専門家への謝礼等）</td><td>272,700</td></tr><tr><td>啓発事業</td><td>消費生活講座 4 回 106 人 消費生活出前講座 6 回 142 人 リーフレット等作成 3 種類 19,300 部 （講師謝礼、リーフレット等印刷、消耗品購入等）</td><td>294,399</td></tr><tr><td colspan="2">その他事務費等</td><td>235,980</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>6,364,857</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	消費生活相談事業	平成 27 年度相談体制 相談員人数 5 名 相談窓口開設日 週 5 日 相談処理件数 延べ 806 件（新規受付 468 件） （相談員報酬、研修旅費、図書購入等）	5,561,778	多重債務対策事業	相談会開催 夜間相談会 3 回 平日・休日相談会 2 回 多重債務者支援連絡会議 1 回 職員研修 1 回 （弁護士・社会福祉士等専門家への謝礼等）	272,700	啓発事業	消費生活講座 4 回 106 人 消費生活出前講座 6 回 142 人 リーフレット等作成 3 種類 19,300 部 （講師謝礼、リーフレット等印刷、消耗品購入等）	294,399	その他事務費等		235,980	計		6,364,857
	項目	内 容	事業費（円）																						
	消費生活相談事業	平成 27 年度相談体制 相談員人数 5 名 相談窓口開設日 週 5 日 相談処理件数 延べ 806 件（新規受付 468 件） （相談員報酬、研修旅費、図書購入等）	5,561,778																						
	多重債務対策事業	相談会開催 夜間相談会 3 回 平日・休日相談会 2 回 多重債務者支援連絡会議 1 回 職員研修 1 回 （弁護士・社会福祉士等専門家への謝礼等）	272,700																						
	啓発事業	消費生活講座 4 回 106 人 消費生活出前講座 6 回 142 人 リーフレット等作成 3 種類 19,300 部 （講師謝礼、リーフレット等印刷、消耗品購入等）	294,399																						
	その他事務費等		235,980																						
計		6,364,857																							
事業効果	消費生活相談体制の充実と啓発事業の実施により、市民の消費生活の安定及び向上が図られた。																								

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
商業活性化推進事業 (決算書 P 209・211)		商工費	125,844 (121,201)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					119,433 (119,433)		
事業概要	地域商業の活性化のため商業組織等が行う各種事業に対し、一部を助成した。						
	事業内容						
	項 目	内 容				事業費（円）	
	空き店舗活用事業補助金	空き店舗で事業を行う際の改修費等の補助 （補助率 1/2 以内） 1 店舗へ補助				1,000,000	
	商工業後継者育成事業補助金	商工会等が実施する後継者育成事業への補助 （補助率 1/2 以内） 1 団体へ補助				271,000	
	旭市商店街振興事業補助金	商店会等の運営事業費に対する補助 3 団体へ補助				1,030,000	
	旭市商店街等活性化事業補助金	商店街が実施するイベントへの補助 （補助率 1/2 以内 上限 30 万円） 5 団体へ補助				1,500,000	
	旭市商店街等施設及び景観整備事業補助金	景観整備事業に対する補助 （補助率 1/3） 1 団体へ補助 324,000 円 商店街駐車場借上事業に対する補助 （補助率 1/6 以内） 3 団体へ補助 518,000 円				842,000	
	計				4,643,000		
	(平成 26 年度繰越明許分)						
事業効果	項 目	内 容				事業費（円）	
	旭市商店街振興事業補助金	スーパープレミアム付共通商品券発行事業 ・旭市商業振興連合会 119,432,532 円 購入金額 10,000 円（1,000 円券 13 枚） プレミアム率 30% 33,000 セット発行				119,432,532	
	旭市商店街等施設及び景観整備事業補助金	景観整備事業に対する補助（補助率 1/10） ・旭本町通り商店会 1,768,000 円 街路灯の LED 化・街頭放送整備設置、他				1,768,000	
	計				121,200,532		
	空き店舗活用のための改修、商店会等が実施する後継者育成事業、イベント、施設の改修、駐車場借上げへの助成等により商店会等の活性化が図られた。 また、国の好循環拡大に向けた経済対策により実施したスーパープレミアム付共通商品券発行事業により、消費者の消費喚起を促し、商業の活性化に繋がった。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
※観光振興対策事業 関係 (決算書 P213・215・ 217・219)		商工費	33,422	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				1,008		119	32,295
事業概要	観光資源のPRや各種イベントの開催、また東総有料道路通行券の配布などにより、観光客の誘致を図り観光の振興に努めた。						
	事業内容						
	事業名	内 容					事業費(円)
	観光事務費	・旭市観光物産協会補助金 (観光事業団体の育成、運営費等の支援)					7,552,600
		・その他事務費等					1,198,858
		小 計					8,751,458
	観光資源創出 プロモーション事業	・消耗品（東総有料道路通行券）					1,008,000
		・その他事務費等					119,262
		小 計					1,127,262
	観光イベント 事業	・観光ポスター印刷 (七夕市民まつり 800枚・袋公園桜まつり 400枚)					393,120
		・消耗品（袋東溜め池へら鮎購入代）					863,492
		・委託料（イベント・警備、鯉のぼり掲揚、清掃等）					1,617,440
		・広告料（千葉テレビ放映料、ベイエフエム放送料）					2,458,000
		・補助金 あさひ砂の彫刻美術展 2,000,000円					17,274,000
		九十九里観光サーフ・フェスタ 500,000円					
		サマーフェスタ in 矢指ヶ浦 500,000円					
スターライトファンタジー 1,400,000円							
七夕市民まつり 7,500,000円							
いいおか・YOU・遊フェスティバル 5,374,000円							
・その他事務費等					937,418		
小 計					23,543,470		
合 計					33,422,190		
事業効果	袋公園桜まつり、あさひ砂の彫刻美術展、サマーフェスタ in 矢指ヶ浦、いいおかYOU・遊フェスティバル、七夕市民まつり、九十九里観光サーフ・フェスタ、スターライトファンタジー等のイベントを開催した。						
	幅広く旭市の観光情報をPRするとともに東総有料道路通行券の配布により、多くの観光客の誘致が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
観光振興事業 (決算書 P 219・221)		商工費	20,546 (20,546)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				20,124 (20,124)			422 (422)
事業概要	国交付金を活用し、地方版総合戦略に位置づけられる見込みのある事業として、既存の地域資源等を生かしながら、観光情報の発信や魅力ある地域づくりに取り組んだ。						
	事業内容（平成 26 年度繰越明許分）						
	項 目	内 容				事業費(円)	
	印刷製本費	・ 観光パンフレット修正増刷 15,000 部 ・ その他事務費等				1,252,800 262,116	
	広告料	・ 観光情報誌広告掲載料等				1,142,300	
	看板作製委託料	・ 道の駅季楽里あさひ、大原幽学遺跡史跡公園				2,932,200	
	動画制作委託料	・ 旭市 P R 動画制作				4,729,860	
	観光振興事業補助金	・ 観光情報誌制作 (簡易版 20,000 部、正規版 20,000 部)				5,238,000	
		・ 旭市観光物産協会ホームページ作成等				2,000,000	
	特産品開発事業補助金	・ 補助件数：6 事業者				1,748,000	
その他	・ その他事務費等				1,240,458		
計						20,545,734	
事業効果	P R 動画や観光案内看板、また旭市観光物産協会と連携した観光情報誌などによる観光情報の発信と、地域の産物を使った特産品の開発支援や販売拡大により、旭市の知名度の向上及び来訪者の誘致、更には地域経済の活性化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
道路維持補修事業 (決算書P227)		土木費	191,154 (11,029)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				8,712 (0)			182,442 (11,029)
事業概要	老朽化した舗装や破損した道路の維持補修を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容			事業費（円）	
	委託料		調査・設計委託 1 件 486,000 円 道路補修委託 市内 81 か所 16,956,000 円			17,442,000	
	工事請負費		道路舗装改修工事 46 件 L=5,323.0m			162,683,208	
			計			180,125,208	
	(平成 26 年度繰越明許分)						
	項目		内 容			事業費（円）	
	工事請負費		道路舗装改修工事 7 件 L=210.0m			11,028,800	
			計			11,028,800	
事業効果	道路の維持補修を実施することにより、安全で良好な道路環境を整えることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
蛇園南地区流末排水整備事業 (決算書P231)		土木費	403,208 (320,862) (51,300)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				90,915 (90,915) (0)	279,500 (210,800) (48,700)		32,793 (19,147) (2,600)
事業概要	蛇園南地区の排水改善のため、流末排水路の整備を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		調査・設計委託 1 件		373,464		
	工事請負費		道路排水工事 2 件 L=35.0m		30,672,000		
		計		31,045,464			
事業概要	(平成 26 年度繰越明許分)						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		調査・測量委託 2 件		1,706,400		
	使用料及び賃借料		土地等借上料 1 件		143,131		
	工事請負費		道路排水工事 9 件 L=957.5m		314,309,160		
事業概要	負担金補助及び交付金		水道管切廻し工事負担金 1 件		1,620,000		
	補償補填及び賠償金		物件補償 3 件 570,827 円 賠償金 1 件 2,512,600 円		3,083,427		
			計		320,862,118		
	(平成 25 年度繰越明許事故繰越し分)						
	項目		内 容		事業費（円）		
工事請負費		道路排水工事 1 件 L=228.5m		51,300,000			
		計		51,300,000			
事業効果	流末排水路の整備により、雨水による冠水が解消され、生活環境の向上が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
旭中央病院アクセス道整備事業 (決算書P231)		土木費	86,801	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				11,990	68,500		6,311
事業概要	旭中央病院アクセス道の物件調査、用地買収及び物件補償を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費（円）		
	委託料		調査・測量委託 4 件		2,624,400		
	公有財産購入費		道路用地購入 18 件		21,913,894		
	補償補填及び賠償金		物件補償 5 件		62,262,940		
		計		86,801,234			
事業効果	地域医療の中核を担う旭中央病院周辺道路の慢性的な渋滞を解消し、通院や緊急車両の円滑な交通を確保するとともに、重要なネットワーク路線として地域間の連携を強化して産業の振興が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業 (決算書 P 231・233)		土木費	60,916 (17,911) (32,695)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					49,900 (9,200) (31,000)		11,016 (8,711) (1,695)
事業概要	飯岡海上連絡道三川蛇園線における道路改良工事を実施した。						
	事業内容						
	項目		内 容		事業費 (円)		
	工事請負費		道路改良工事 1 件 L=210.0m		10,310,000		
	計				10,310,000		
事業概要	(平成 26 年度繰越明許分)						
	項目		内 容		事業費 (円)		
	委託料		調査・設計委託料 3 件		3,898,800		
	工事請負費		道路改良工事 11 件		12,537,720		
	補償補填及び賠償金		物件補償 2 件		1,474,556		
計				17,911,076			
事業概要	(平成 25 年度繰越明許事故繰越し分)						
	項目		内 容		事業費 (円)		
	工事請負費		道路改良工事 1 件 L=210.0m		32,694,840		
	計				32,694,840		
事業効果	国道 126 号と (主) 銚子旭線を結ぶ本路線の整備によって東総広域農道を含めた広域的な道路網が確立され、市内の地域間交流が活性化し産業の振興が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
震災復興・津波避難 道路整備事業 (決算書 P 233)		土木費	154, 849 (64, 093) (9, 740)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					25, 850 (25, 850) (0)		58, 610 (0) (7, 548)
事業概要	津波避難道路を整備するため測量調査及び道路詳細設計、道路改良工事を実施した。						
	事業内容						
	項 目		内 容			事業費（円）	
	工事請負費		道路改良工事 2 件 L=480.0m			81, 000, 000	
	その他事務費等					15, 800	
	計					81, 015, 800	
	(平成 26 年度繰越明許分)						
	項 目		内 容			事業費（円）	
	委託料		調査・設計委託 1 件 43, 823, 120 円 調査・測量委託 8 件 20, 269, 440 円			64, 092, 560	
	計					64, 092, 560	
(平成 25 年度繰越明許事故繰越し分)							
項 目		内 容			事業費（円）		
委託料		調査・設計委託 1 件			9, 740, 400		
計					9, 740, 400		
事業効果	東日本大震災の津波被害を受けた地域に避難道路を整備することにより、被災地域の復興及び災害発生時の被害軽減を図る。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
※橋梁事業関係 (決算書 P 235)		土木費	95,404 (55,946)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				45,925 (29,150)			49,479 (26,796)
事業概要	詳細設計、老朽化した橋梁の補修工事及び定期点検を実施した。						
	事業内容 (橋梁長寿命化修繕事業)						
	項目		内 容			事業費 (円)	
	委託料	調査・設計委託	2 件	6,804,000 円		15,357,600	
		調査・測量委託	1 件	8,553,600 円			
	工事請負費	橋梁改修工事	5 件		24,100,000		
	計					39,457,600	
	(橋梁維持補修事業 平成 26 年度繰越明許分)						
	項目		内 容			事業費 (円)	
	委託料	調査・設計委託	1 件	397,440 円		1,196,640	
		廃棄物収集運搬処理委託	1 件	799,200 円			
	工事請負費	橋梁改修工事	4 件		54,749,520		
	計					55,946,160	
事業効果	老朽化した橋梁を計画的に整備することにより、安全な通行の確保が図られる。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
津波被災住宅再建 支援事業 (決算書P247)		土木費	45,747	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						45,747	
事業概要	東日本大震災により津波で被災した世帯のうち、市内において住宅を建設、購入または補修した被災者を対象に、その費用の一部を補助した。						
	事業内容						
	内 容						事業費(円)
	津波被災住宅再建支援金 ・全壊、大規模半壊、半壊解体世帯 建設又は購入(上限 2,000,000 円) 9 件/18,000,000 円 補修(上限 1,000,000 円) 19 件/17,948,000 円 ・半壊被害世帯 地盤復旧(上限 1,000,000 円) 0 件/ 0 円 補修(上限 250,000 円) 42 件/ 9,799,000 円						45,747,000
事業効果	津波被害（床上浸水）を受けた住宅に居住し、半壊以上の被害を受けた世帯に対して、生活の再建を支援することにより、被災者への支援とともに定住の促進をすることができた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳							
被災者住宅再建資金 利子補給事業 (決算書P247)		土木費	4,120	特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他					
				3,446		673	1				
事業概要	東日本大震災により、居住していた住宅に被害を受けた方が、住宅の再建のために金融機関より必要な資金を借り入れた場合、金利の一部を補助する。 対象者：H23.3.11～H29.3.31までに融資の実行を受けた方 対象限度額：100万円～500万円まで 利子補給率：年2.0パーセント 利子補給期間：5年間 事業内容										
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>被災者住宅再建資金利子補給補助金 93件（H27年度新規：2件）</td><td>4,119,963</td></tr></table>						項目	内 容	事業費（円）	負担金補助及び交付金	被災者住宅再建資金利子補給補助金 93件（H27年度新規：2件）
項目	内 容	事業費（円）									
負担金補助及び交付金	被災者住宅再建資金利子補給補助金 93件（H27年度新規：2件）	4,119,963									
事業効果	被災者の住宅再建に必要な資金の利子補給を行うことにより、借入の負担が軽減され、住宅復興の促進が図られた。										

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
消防車両整備事業 (決算書 P 251)		消防費	63,782	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					58,900		4,882
事業概要	旭市消防署配備の化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）、搬送車および消防本部配備の司令車を更新整備した。						
	事業内容						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	車両購入費		化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）		59,217,460		
			搬送車		1,898,794		
司令車			1,892,866				
その他事務費等				773,268			
計				63,782,388			
事業効果	化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）を更新し、4 輪駆動方式及び最新の資機材等を装備した。また、搬送車及び司令車を更新し、円滑に消防業務を遂行した。これらにより消防力の機能強化が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
消防庫整備事業 (決算書 P 255・257)		消防費	35,648 (12,676)	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				2,657 (2,657)	31,200 (8,300)		1,791 (1,719)
事業概要	既存消防庫のうち、老朽化が顕著で耐震性が不足する消防庫について、建替え整備を行った。						
	事業内容						
	項 目	内 容			事業費（円）		
	委託料	設計・監理委託					
		・ 第 4 中隊（飯岡）第 2 分団第 2 部			1,188,000		
		・ 第 5 中隊（干潟）第 1 分団第 1 部			1,296,000		
	工事請負費	消防庫改築工事					
		・ 第 4 中隊（飯岡）第 2 分団第 2 部			10,150,000		
		・ 第 5 中隊（干潟）第 1 分団第 1 部			10,230,000		
	その他事務費等				108,000		
計				22,972,000			
要	（平成 26 年度繰越明許分）						
	項 目	内 容			事業費（円）		
	工事請負費	消防庫改築工事					
		・ 第 5 中隊（干潟）第 2 分団第 1 部			11,482,400		
		消防庫解体工事					
	・ 第 5 中隊（干潟）第 2 分団第 1 部			1,026,000			
	その他事務費等				168,000		
計				12,676,400			
事業効果	地域防災拠点である消防庫に耐震性能を備えることにより、地域防災拠点としての機能強化を行い、安定した消防団活動の支援を図った。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																		
消防団車両整備事業 (決算書P257)		消防費	39,577	特定財源			一般財源															
				国県支出金	地方債	その他																
				3,761	35,000		816															
事業概要	第1中隊第1分団第3部及び第2中隊第4分団第2部配備の消防ポンプ自動車(CD-I型)を更新整備した。																					
	また、小型動力ポンプ1基を導入し、第5中隊第1分団第2部の老朽化したポンプを交換整備した。																					
	事業内容																					
	<table><thead><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費(円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>車両購入費</td><td>消防団用消防ポンプ自動車(CD-I型) 2台</td><td>38,241,801</td></tr><tr><td>消防防災用備品費</td><td>小型動力ポンプ 1基</td><td>1,279,800</td></tr><tr><td colspan="2">その他事務費等</td><td>55,560</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>39,577,161</td></tr></tbody></table>							項目	内 容	事業費(円)	車両購入費	消防団用消防ポンプ自動車(CD-I型) 2台	38,241,801	消防防災用備品費	小型動力ポンプ 1基	1,279,800	その他事務費等		55,560	計		39,577,161
	項目	内 容	事業費(円)																			
	車両購入費	消防団用消防ポンプ自動車(CD-I型) 2台	38,241,801																			
消防防災用備品費	小型動力ポンプ 1基	1,279,800																				
その他事務費等		55,560																				
計		39,577,161																				
事業効果	老朽化した消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプを更新整備することにより、消防防災活動体制の維持強化が図られた。																					

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
災害に強い地域づくり事業 (決算書 P 259)		消防費	23,887	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						14,544	9,343
事業概要	東日本大震災の被害を踏まえ、復興計画における災害に強い地域づくりを推進するための防災体制を整備した。						
	事業内容						
	項 目	内 容					事業費（円）
	需用費	防災備蓄品の購入					5,454,000
	委託料	避難場所表示看板作製業務委託 99,900 円					14,463,900
		津波避難タワー一点検業務委託 216,000 円					
		津波避難施設（築山）基本設計業務委託 5,076,000 円					
		地域防災計画修正等業務委託 9,072,000 円					
	工事請負費	避難場所表示看板移設工事					297,000
	備品購入費	防災備蓄倉庫の購入					3,672,000
合 計					23,886,900		
【特定財源内訳】 災害復興基金 14,544 千円							
事業効果	・ 防災備蓄倉庫及び備蓄品の購入により、避難所用備蓄品の充実を図った。 ・ 津波避難施設（築山）を整備することにより、避難場所の収容不足の解消を図る。 ・ 地域防災計画修正等業務により、防災業務マニュアル及び津波避難計画等を修正し、また、避難所運営マニュアルを作成することで、職員の災害対応力及び津波避難体制の向上を図った。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳																																	
小学校大規模改造事業 (決算書P273・275)		教育費	130,615	特定財源			一般財源																														
				国県支出金	地方債	その他																															
				27,531	56,800		46,284																														
事業概要	防災の観点から改修の必要のある学校施設の大規模改造工事等を実施した。																																				
	事業内容																																				
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td rowspan="5">委託料</td><td>設計・監理委託料</td><td></td></tr><tr><td>琴田小 防災機能強化設計・監理業務</td><td>4,482,000</td></tr><tr><td>中和小 防災機能強化設計・監理業務</td><td>2,646,000</td></tr><tr><td>嚶鳴小 防災機能強化設計業務</td><td>2,160,000</td></tr><tr><td>飯岡小 防災機能強化設計業務</td><td>2,052,000</td></tr><tr><td colspan="2">小計</td><td>11,340,000</td></tr><tr><td rowspan="4">工事請負費</td><td>大規模改造工事</td><td></td></tr><tr><td>琴田小 防災機能強化工事</td><td>72,036,000</td></tr><tr><td>中和小 防災機能強化工事</td><td>47,239,200</td></tr><tr><td colspan="2">小計</td><td>119,275,200</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>130,615,200</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	委託料	設計・監理委託料		琴田小 防災機能強化設計・監理業務	4,482,000	中和小 防災機能強化設計・監理業務	2,646,000	嚶鳴小 防災機能強化設計業務	2,160,000	飯岡小 防災機能強化設計業務	2,052,000	小計		11,340,000	工事請負費	大規模改造工事		琴田小 防災機能強化工事	72,036,000	中和小 防災機能強化工事	47,239,200	小計		119,275,200	計		130,615,200
	項目	内 容	事業費（円）																																		
	委託料	設計・監理委託料																																			
		琴田小 防災機能強化設計・監理業務	4,482,000																																		
		中和小 防災機能強化設計・監理業務	2,646,000																																		
		嚶鳴小 防災機能強化設計業務	2,160,000																																		
		飯岡小 防災機能強化設計業務	2,052,000																																		
	小計		11,340,000																																		
	工事請負費	大規模改造工事																																			
		琴田小 防災機能強化工事	72,036,000																																		
中和小 防災機能強化工事		47,239,200																																			
小計		119,275,200																																			
計		130,615,200																																			
事業効果	天井等の落下防止対策を実施し、学校施設の防災機能を高めた。																																				

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳															
小学校教諭補助員 配置事業 (決算書P277)		教育費	20,492	特定財源			一般財源												
				国県支出金	地方債	その他													
							20,492												
事業概要	小学校の担任教諭をサポートし、個に応じたきめ細かな指導及び特別支援教育に係る児童の支援の充実を図るため、支援が必要なクラスを対象に教諭補助員を全校に配置した。																		
	事業内容																		
	<table><tr><th>項目</th><th>内 容</th><th>事業費（円）</th></tr><tr><td>共済費</td><td>労災等保険料</td><td>347,673</td></tr><tr><td>臨時雇賃金</td><td>小学校教諭補助員 16 人 中央小 2 人・琴田小・干潟小 富浦小・矢指小・共和小 豊畑小・鶴巻小・滝郷小 嚶鳴小・三川小・飯岡小 中和小・萬歳小・古城小 英語指導として 3 人 一人につき 5 校ずつ担当 状況に応じた補助員 1 人 補助員賃金 時給 1,300 円 週 20 時間 週 5 日 週 29 時間 週 5 日 (干潟小・滝郷小・古城小)</td><td>20,144,500</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>20,492,173</td></tr></table>							項目	内 容	事業費（円）	共済費	労災等保険料	347,673	臨時雇賃金	小学校教諭補助員 16 人 中央小 2 人・琴田小・干潟小 富浦小・矢指小・共和小 豊畑小・鶴巻小・滝郷小 嚶鳴小・三川小・飯岡小 中和小・萬歳小・古城小 英語指導として 3 人 一人につき 5 校ずつ担当 状況に応じた補助員 1 人 補助員賃金 時給 1,300 円 週 20 時間 週 5 日 週 29 時間 週 5 日 (干潟小・滝郷小・古城小)	20,144,500	計		20,492,173
	項目	内 容	事業費（円）																
	共済費	労災等保険料	347,673																
	臨時雇賃金	小学校教諭補助員 16 人 中央小 2 人・琴田小・干潟小 富浦小・矢指小・共和小 豊畑小・鶴巻小・滝郷小 嚶鳴小・三川小・飯岡小 中和小・萬歳小・古城小 英語指導として 3 人 一人につき 5 校ずつ担当 状況に応じた補助員 1 人 補助員賃金 時給 1,300 円 週 20 時間 週 5 日 週 29 時間 週 5 日 (干潟小・滝郷小・古城小)	20,144,500																
計		20,492,173																	
事業効果	学習時の個別指導や基本的学習習慣の定着が図られるなど、特別に支援を必要とする児童への支援を行うことができた。また、児童の興味・関心を高める教材を工夫したり、児童の実態に合わせた指導実践に努めることにより、国際理解のための英語指導の充実が図られた。																		

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
中学校施設改修事業 (決算書P281)		教育費	66,043	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				7,136	25,500		33,407
事業概要	経年劣化等により機能低下した中学校施設の改修及び維持補修を実施した。						
	事業内容						
	項目	内 容			事業費（円）		
	需用費	維持補修費			3,392,928		
	役務費	手数料 第二中 駐輪場新設建築確認手数料			30,000		
	委託料	設計委託料 第二中 駐輪場新設工事実施設計			486,000		
		干潟中 渡り廊下改修工事実施設計			91,800		
	委託料	耐震点検調査委託料 中学校武道場非構造部材耐震点検 (第一中、第二中、海上中)			1,490,400		
		小計			2,068,200		
	工事請負費	校舎等改修工事					
		第一中 空調機取替工事			1,058,400		
		第二中 駐輪場新設工事外			17,107,200		
飯岡中 防球ネット外修繕工事			345,600				
工事請負費	干潟中 屋外運動場整備工事外			42,040,776			
	小計			60,551,976			
計				66,043,104			
事業効果	中学校施設の機能回復並びに機能向上が図られ、教育環境が整備された。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
飯岡中学校改築事業 (決算書P281・283)		教育費	1,447,127 (756,213)	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				12,201 (12,201)	422,900 (261,200)	617,903 (314,055)	394,123 (168,757)
事業概要	老朽化等により危険となっている校舎、屋内運動場を改築する。(平成25年度～平成27年度)						
	事業内容						
	項目	内 容		事業費(円)			
	需用費	移転に伴う消耗品及び竣工式費用等		830,682			
	役務費	学校備品運搬業務及び竣工式費用等		3,125,606			
	委託料	校舎改築工事監理業務		4,483,080			
	工事請負費	校舎等改築工事 校舎改築工事 外灯設置工事 その他工事(6件) 校舎解体工事(前払い)		576,396,000 40,219,200 10,705,954 54,000,000			
		小計		681,321,154			
	負担金及び交付金	上水道申込金		1,022,760			
	補償補填及び賠償金	物件補償(1件)		130,660			
	計		690,913,942				
	(平成26年度繰越明許分)						
項目	内 容		事業費(円)				
委託料	校舎改築工事監理業務		9,219,600				
工事請負費	校舎等改築工事 校舎改築工事		746,993,040				
	計		756,212,640				
事業効果	校舎等の改築工事の実施により、建物の耐震・耐久性が確保され、安全・安心な教育環境の整備が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財源内訳			
文化振興事業 (決算書P295・297)		教育費	13,556	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						7,505	6,051
事業概要	市民の文化意識の高揚を図るため、東総文化会館を中心に各種文化事業を開催した。						
	事業内容						
	項目			事業費(円)		入場料収入(円)	
	1.市主催事業						
	合併10周年記念NHK公開収録「ブラボー!オーケストラ」			356,660			
	津軽三味線柴田三兄妹コンサート			2,022,268		1,336,875	
	第11回市民音楽祭			1,028,778			
	第10回あさひのまつり			495,610			
	第11回文化祭			598,310			
	第11回文化講演会			1,340,354			
	あさひロシア交流コンサート			1,088,906		297,550	
	第11回あさひ寄席			2,851,935		1,576,625	
	第11回スプリングコンサート			784,578			
	小計			10,567,399		3,211,050	
	2.その他の文化振興事業費						
	助成金・補助金			1,365,000			
	報償金			1,419,996			
その他印刷代等			203,160				
小計			2,988,156				
合計			13,555,555		3,211,050		
事業効果	【特定財源内訳】						
	災害復興基金繰入金			685,000円			
	地域振興基金繰入金			356,000円			
	文化振興基金繰入金			2,927,905円			
	地域伝統芸能等保存事業助成金			325,000円			
	入場料収入			3,211,050円			
	コンサート、寄席、文化講演会、市民音楽祭、あさひのまつり、文化祭等幅広い分野での催し物や活動を行なった結果、市民の文化意識の向上が図られた。						

(単位：千円)

事業名		科目	決算額	財 源 内 訳			
スポーツ振興事業 (決算書 P 323)		教育費	20,444	特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						6,318	14,126
事業概要	各種のスポーツ大会等の開催により市民の一体感を醸成するとともに、各種団体に補助金を交付し、スポーツ振興を図った。						
	事業内容						
	項 目		内 容		事業費（円）		
	負担金補助及び 交付金		飯岡しおさいマラソン大会補助金		4,800,000		
			市体育協会補助金		2,260,000		
			市民駅伝大会補助金		1,836,000		
			市民スポーツ大会補助金		876,000		
			市民体育祭補助金		4,718,661		
			スポーツ大会招致・開催補助金		1,300,000		
			スポーツ交流事業補助金		1,600,000		
			地域スポーツ振興補助金		559,000		
			東部五市体育大会補助金		300,000		
			スポーツ少年団育成補助金外 4 件		1,985,000		
市民スポーツのつどい、健康体力づくりフェスティバル		209,208					
計		20,443,869					
事業効果	市民の健康維持・体力向上と地域スポーツの普及振興が図られた。また、青少年へのスポーツ振興により、心身の健全な育成の一助とそれに対応してスポーツ指導者の指導力向上が図られた。						